

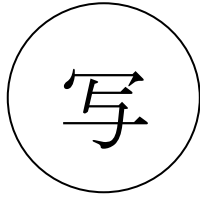
平成 30 年 度

寒 川 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員



寒 監 第 53 号
令和 元 年 9 月 13 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 天 利 薫

平成 30 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された
平成 30 年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法
第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次の
とおり意見を提出する。

目 次

○各会計及び基金

平 3 0 年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 町債及び債務負担行為	4
	(4) 財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	1 2
	(1) 収支の状況	1 2
	(2) 歳入	1 3
	(3) 歳出	2 5
7	各特別会計決算概要及び意見	3 2
	(1) 国民健康保険事業	3 2
	(2) 後期高齢者医療事業	3 5
	(3) 介護保険事業	3 7
	(4) (仮称) 健康福祉総合センター用地取得事業	4 2
8	実質収支に関する調書	4 3
9	財産に関する調書	4 4
	(1) 公有財産	4 4
	(2) 物品	4 6
10	基金運用状況	4 7
11	むすび	4 8

○公営企業会計

平成 3 0 年度寒川町下水道事業特別会計決算審査意見書

1	審査の対象	5 0
2	審査の期間	5 0
3	審査の方法	5 0
4	審査の結果	5 0
5	業務概要	5 1
6	予算の執行状況	5 2
7	経営成績	5 4
8	財政状態	5 7
9	資金収支状況	5 9
10	むすび	6 0
	参考資料	6 1

平成30年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の期間	63
3	審査の方法	63
4	審査の結果	63
5	審査の意見	63

平成30年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	64
2	審査の期間	64
3	審査の方法	64
4	審査の結果	64
5	審査の意見	64

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「－」…該当数値のないもの。
 - 「△」…負数であるもの。

平成30年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 平成 30 年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

平成 30 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 平成 30 年度基金運用状況

2 審査の期間

令和元年 6 月 24 日から令和元年 8 月 16 日まで

3 審査の方法

平成 30 年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、関係職員に説明を求めるとともに、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行について適正であると認められた。

5 各会計の総括

(1) 決算規模

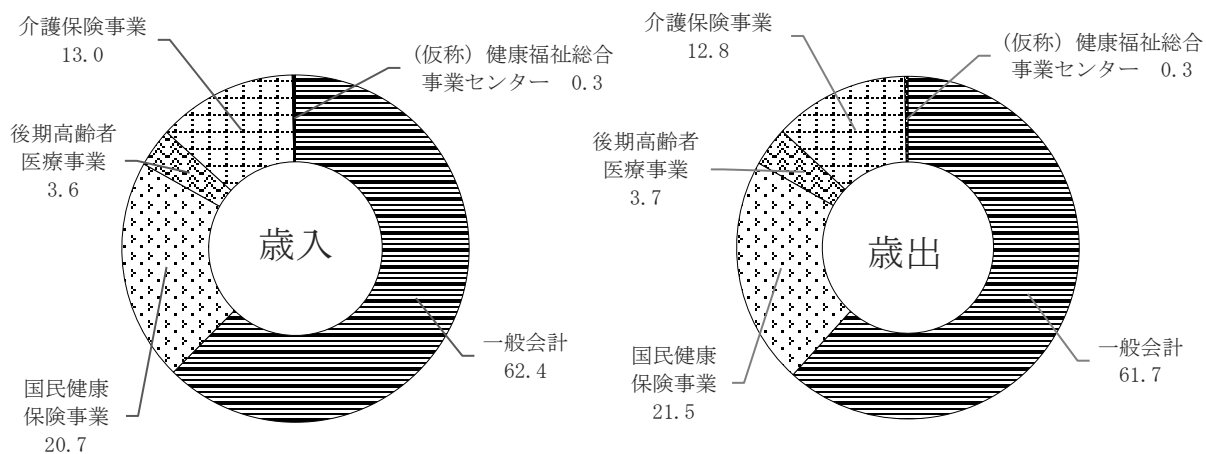
各会計別決算状況（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分		30 年 度	29 年 度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	15,747,567,939	17,122,509,912	△ 1,374,941,973	△ 8.0
	特別会計	9,471,437,046	10,380,607,531	△ 909,170,485	△ 8.8
	国民健康保険事業	5,220,775,984	6,423,135,380	△ 1,202,359,396	△ 18.7
	後期高齢者医療事業	902,929,291	893,329,477	9,599,814	1.1
	介護保険事業	3,269,407,156	2,985,818,060	283,589,096	9.5
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,615	78,324,614	1	0.0
	合 計	25,219,004,985	27,503,117,443	△ 2,284,112,458	△ 8.3
歳出決算額	一般会計	14,625,709,629	15,888,100,796	△ 1,262,391,167	△ 7.9
	特別会計	9,075,585,161	10,032,125,577	△ 956,540,416	△ 9.5
	国民健康保険事業	5,090,150,519	6,280,505,076	△ 1,190,354,557	△ 19.0
	後期高齢者医療事業	880,264,741	872,279,187	7,985,554	0.9
	介護保険事業	3,026,845,286	2,801,016,700	225,828,586	8.1
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,615	78,324,614	1	0.0
	合 計	23,701,294,790	25,920,226,373	△ 2,218,931,583	△ 8.6
歳入歳出差引額	一般会計	1,121,858,310	1,234,409,116	△ 112,550,806	△ 9.1
	特別会計	395,851,885	348,481,954	47,369,931	13.6
	国民健康保険事業	130,625,465	142,630,304	△ 12,004,839	△ 8.4
	後期高齢者医療事業	22,664,550	21,050,290	1,614,260	7.7
	介護保険事業	242,561,870	184,801,360	57,760,510	31.3
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0
	合 計	1,517,710,195	1,582,891,070	△ 65,180,875	△ 4.1

会 計 別 構 成 比

（単位：％）



純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	A-B
一般会計	15,747,567,939		15,747,567,939	14,625,709,629	1,357,854,863	13,267,854,766	2,479,713,173
特別会計	9,471,437,046	1,357,854,863	8,113,582,183	9,075,585,161	0	9,075,585,161	△ 962,002,978
国民健康保険事業	5,220,775,984	352,440,097	4,868,335,887	5,090,150,519		5,090,150,519	△ 221,814,632
後期高齢者医療事業	902,929,291	422,219,151	480,710,140	880,264,741		880,264,741	△ 399,554,601
介護保険事業	3,269,407,156	504,871,000	2,764,536,156	3,026,845,286		3,026,845,286	△ 262,309,130
(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	78,324,615	78,324,615	0	78,324,615		78,324,615	△ 78,324,615
合 計	25,219,004,985	1,357,854,863	23,861,150,122	23,701,294,790	1,357,854,863	22,343,439,927	1,517,710,195

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 25,219,004,985 円

歳 出 23,701,294,790 円

で、歳入歳出差引額は 1,517,710,195 円 である。これを前年度と比較すると

歳 入で 2,284,112,458 円 (8.3%)

歳 出で 2,218,931,583 円 (8.6%) それぞれ減少している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰り出し金の重複分 1,357,854,863 円を
控除した後の決算額は

歳 入 23,861,150,122 円

歳 出 22,343,439,927 円 となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支) A	一般会計	1,121,858,310	1,234,409,116	△ 112,550,806	△ 9.1
	特別会計	395,851,885	348,481,954	47,369,931	13.6
	合 計	1,517,710,195	1,582,891,070	△ 65,180,875	△ 4.1
翌年度繰越額B	一般会計	29,122,400	72,047,986	△ 42,925,586	△ 59.6
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	29,122,400	72,047,986	△ 42,925,586	△ 59.6
実質収支額 C(A-B)	一般会計	1,092,735,910	1,162,361,130	△ 69,625,220	△ 6.0
	特別会計	395,851,885	348,481,954	47,369,931	13.6
	合 計	1,488,587,795	1,510,843,084	△ 22,255,289	△ 1.5
前年度 実質収支額D	一般会計	1,162,361,130	683,739,701	478,621,429	70.0
	特別会計	348,481,954	644,571,295	△ 296,089,341	△ 45.9
	合 計	1,510,843,084	1,328,310,996	182,532,088	13.7
単年度 収支額E(C-D)	一般会計	△ 69,625,220	478,621,429	△ 548,246,649	△ 114.5
	特別会計	47,369,931	△ 296,089,341	343,459,272	116.0
	合 計	△ 22,255,289	182,532,088	△ 204,787,377	△ 112.2

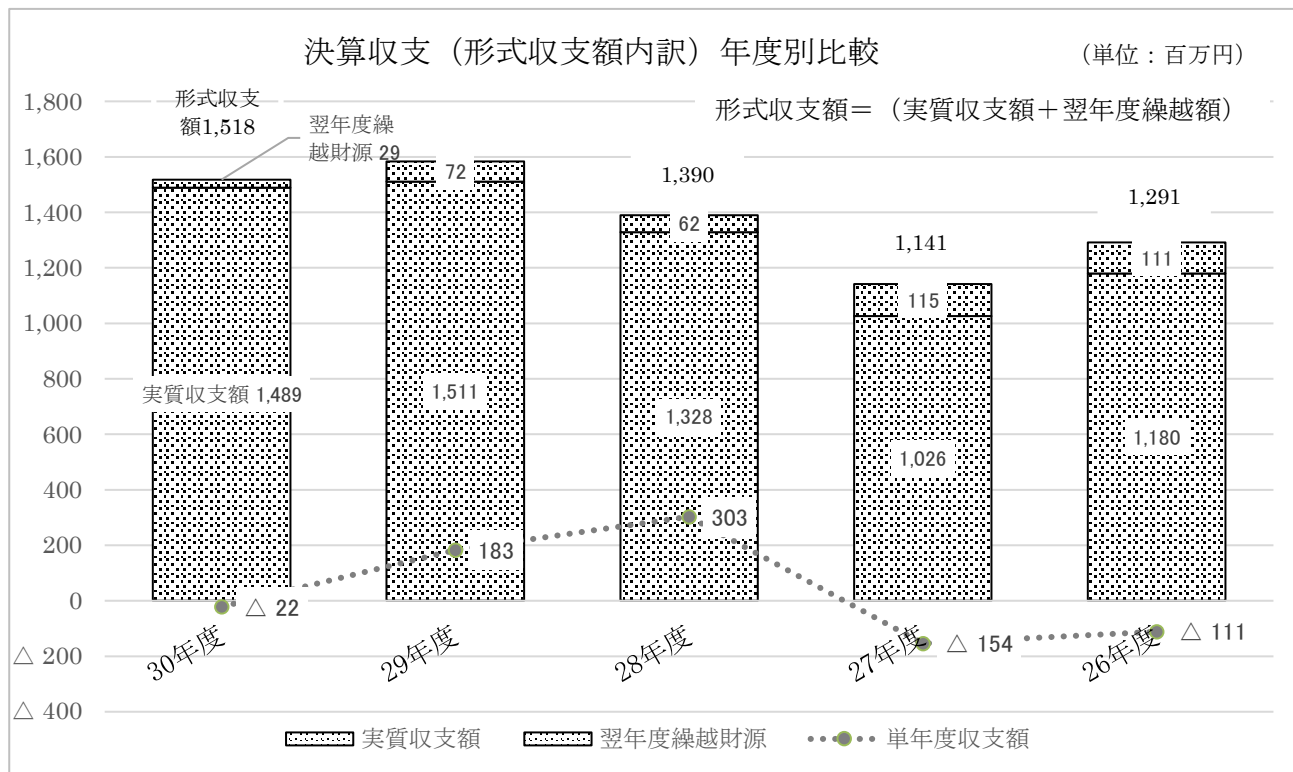
平成 30 年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ 65,180,875 円(4.1%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 29,122,400 円を差し引いた実質収支額は、1,488,587,795 円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、22,255,289 円の赤字となっている。

決算収支年度別比較

(単位：百万円)

	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
形式収支額 A	1,518	1,583	1,390	1,141	1,291
翌年度繰越財源 B	29	72	62	115	111
実質収支額 C (A - B)	1,489	1,511	1,328	1,026	1,180
単年度収支額 E (C - 前年度収支)	△ 22	183	303	△ 154	△ 111

(27 年度から下水道事業は公営企業会計に移行)



(3) 町債及び債務負担行為

町 債 借 入 状 況

(単位：千円)

区 分	29 年度末 借入残高	30 年 度		30 年度末 借入残高	増 減
		借入額	元利償還額		
一 般 会 計	8,448,349	451,300	998,804	7,900,845	△ 547,504
(仮称) 健康福祉総合 センター用地取得事業特別会計	77,625	0	77,625	0	△ 77,625
合 計	8,525,974	0	1,076,429	7,900,845	△ 625,129

町債借入、償還、借入現在高状況推移

(単位：千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
人口(4月1日現在) (人) A	48,273	48,138	48,089
借入額	451,300	513,700	410,500
元利償還額	1,076,429	1,056,890	1,150,731
年度末借入残高 B	7,900,845	8,525,974	9,069,164
町民1人当たりの額 B/A	163.7	177.1	188.6

町債の借入状況は、年度末借入残高は 7,900,845 千円で、前年度に比べ 625,129 千円(7.3%)減少している。借り入れの主な内容は、小学校施設改修事業債(小学校普通教室空調機設置工事)、道路橋りょう維持補修事業債(寒川大橋長寿命化工事)、南小学校借用地購入事業債などである。また、町債借入状況では、借入額が償還額を下回っており、元利償還額は前年度より増加し、年度末借入残高、町民1人当たりの額は減少傾向にある。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円、件)

区 分	30 年度以降の 支出予定額	件数	元年度以降の 支出予定額	件数	支出予定額の 対前年度増減
一般会計	7,277,748	19	6,471,737	21	△ 806,011
特別会計	0	-	0	-	0

債務負担行為の状況は、一般会計では元年度以降の支出予定として新たに 3 件追加され、30 年度で終了となった 1 件を差し引き、合計 21 件、総額 6,471,737 千円となっている。

新たな債務負担行為はパンプトラックさむかわや寒川町福祉活動センターの指定管理に係る委託料などである。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）に基づく財政構造は以下のとおりである。

ア 歳入の構成

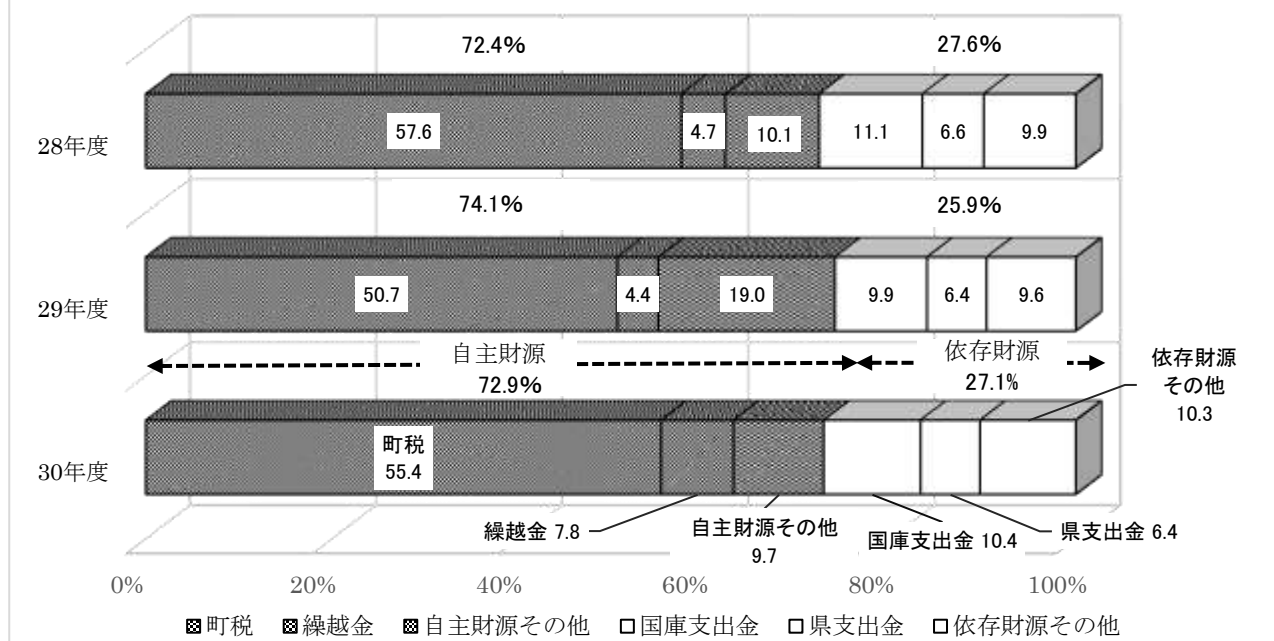
自主財源は、地方公共団体が自主的に調達できる収入で、財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされている。

自主・依存財源年度別比較表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	30	29	28	(A-B)/B	(B-C)/C
自主財源	11,458,287	12,659,231	10,705,350	72.9	74.1	72.4	△ 9.5	18.3
町税	8,706,858	8,674,402	8,520,250	55.4	50.7	57.6	0.4	1.8
分担金及び負担金	511,782	508,041	495,536	3.2	3.0	3.4	0.7	2.5
使用料及び手数料	77,146	62,748	65,813	0.5	0.4	0.4	22.9	△ 4.7
財産収入	26,488	99,932	88,255	0.2	0.6	0.6	△ 73.5	13.2
寄付金	56,141	1,534,179	12,074	0.4	9.0	0.1	△ 96.3	12,606.5
繰入金	339,709	657,534	444,729	2.2	3.8	3.0	△ 48.3	47.9
繰越金	1,234,409	745,270	693,524	7.8	4.4	4.7	65.6	7.5
諸収入	505,754	377,125	385,169	3.2	2.2	2.6	34.1	△ 2.1
依存財源	4,263,538	4,437,073	4,082,748	27.1	25.9	27.6	△ 3.9	8.7
地方譲与税	99,046	97,192	97,406	0.6	0.6	0.7	1.9	△ 0.2
利子割交付金	7,524	8,058	5,359	0.0	0.0	0.0	△ 6.6	50.4
配当割交付金	31,565	37,869	27,879	0.2	0.2	0.2	△ 16.6	35.8
株式等譲渡所得割交付金	27,688	40,737	17,193	0.2	0.2	0.1	△ 32.0	136.9
地方消費税交付金	874,984	829,462	801,545	5.6	4.9	5.4	5.5	3.5
自動車取得税交付金	52,555	52,503	42,338	0.3	0.3	0.3	0.1	24.0
地方特例交付金	58,437	48,836	45,101	0.4	0.3	0.3	19.7	8.3
地方交付税	8,150	8,144	8,160	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	6,730	6,838	7,159	0.0	0.0	0.0	△ 1.6	△ 4.5
国庫支出金	1,631,143	1,695,754	1,643,693	10.4	9.9	11.1	△ 3.8	3.2
県支出金	1,014,416	1,097,980	976,415	6.4	6.4	6.6	△ 7.6	12.5
町債	451,300	513,700	410,500	2.9	3.0	2.8	△ 12.1	25.1
合 計	15,721,825	17,096,304	14,788,098	100	100	100	△ 8.0	15.6

自主財源・依存財源 年度別構成比



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 72.9%、27.1%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 1.2 ポイント下回っている。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ 1,200,944 千円 (9.5%) 減少している。これは主に、ふるさと納税制度の影響による寄附金の大幅な減などによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 173,535 千円 (3.9%) 減少している。これは主に国庫支出金は保育所等整備交付金、県支出金は安心こども交付金事業費補助金の減などによるものである。

なお、地方交付税は 8,150 千円で、前年度に比べ 6 千円増加しているが、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	30	29	28	(A-B) / B	(B-C) / C
経常的収入	12,522,275	12,265,859	11,941,637	79.6	71.7	80.8	2.1	2.7
臨時的収入	3,199,550	4,830,445	2,846,461	20.4	28.3	19.2	△ 33.8	69.7
合 計	15,721,825	17,096,304	14,788,098	100	100	100	△ 8.0	15.6

(注)「経常的収入」は、町税 (都市計画税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、町税 (都市計画税のみ。)、(地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入)の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 79.6%、20.4%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ、7.9 ポイント上昇している。

経常的収入は、主に国や県の障害者自立支援給付等負担金の増などにより、前年度に比べ 256,416 千円（2.1%）増加し、一方、臨時的収入は主にふるさと納税制度の影響による寄附金の大幅な減などにより、前年度に比べ 1,630,895 千円（33.8%）減少している。

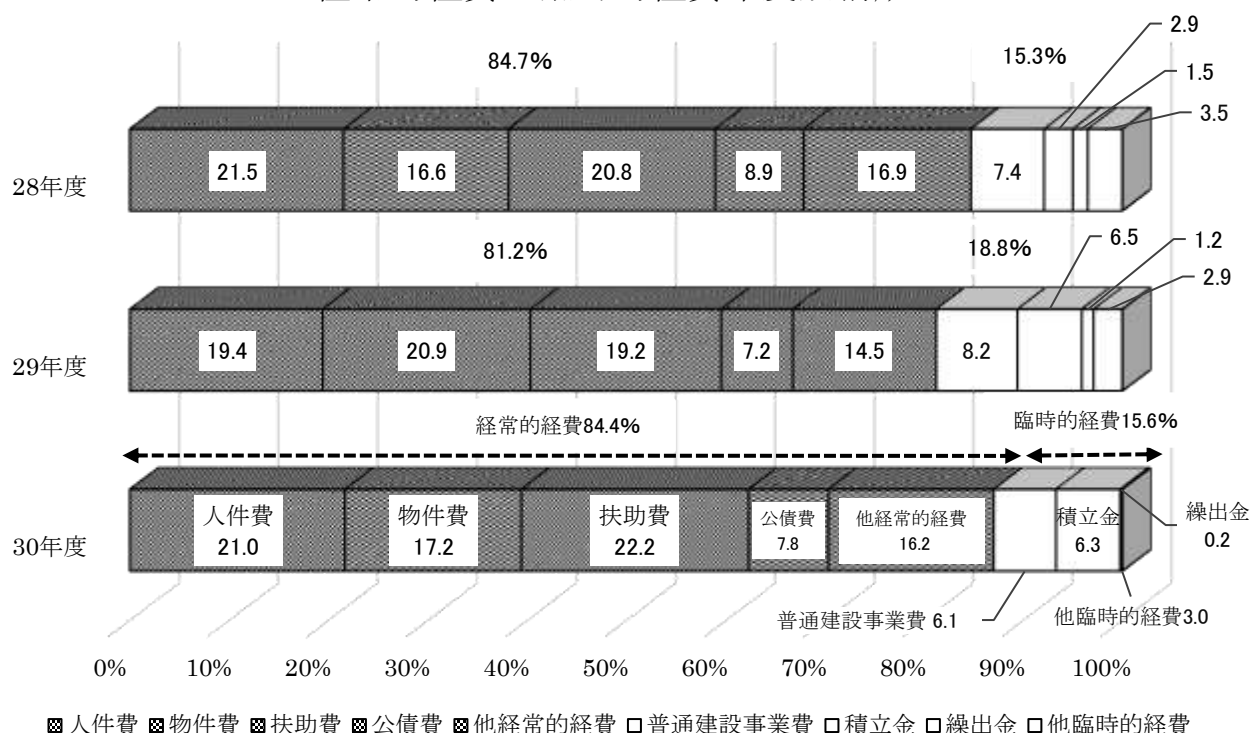
経常的収入は、経常的経費を賄って、ある程度の余剰が生じることが望ましいとされている。経常的収入と、後述の経常的経費の割合は、101.6%（前年度 95.3%、前々年度 100.4%）で、経費より収入の方が上回っている。

イ 歳出の構成

経常的・臨時的経費年度別比較表（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	30	29	28	(A-B)/B	(B-C)/C
経常的経費	12,321,651	12,872,951	11,896,786	84.4	81.2	84.7	△ 4.3	8.2
人件費	3,063,437	3,076,727	3,022,667	21.0	19.4	21.5	△ 0.4	1.8
物件費	2,518,468	3,313,063	2,331,638	17.2	20.9	16.6	△ 24.0	42.1
維持補修費	136,492	94,369	90,361	0.9	0.6	0.7	44.6	4.4
扶助費	3,234,492	3,039,214	2,920,953	22.2	19.2	20.8	6.4	4.0
補助費等	889,531	1,002,142	1,023,889	6.1	6.3	7.3	△ 11.2	△ 2.1
公債費	1,139,369	1,134,930	1,249,359	7.8	7.2	8.9	0.4	△ 9.2
投資及び出資金・貸付金	88,000	88,000	88,000	0.6	0.5	0.6	0.0	0.0
繰出金	1,251,862	1,124,506	1,169,919	8.6	7.1	8.3	11.3	△ 3.9
臨時的経費	2,278,316	2,988,944	2,146,042	15.6	18.8	15.3	△ 23.8	39.3
人件費	3,853	6,986	4,693	0.0	0.0	0.0	△ 44.8	48.9
物件費	67,134	221,760	110,811	0.5	1.4	0.8	△ 69.7	100.1
維持補修費	439	218	0	0.0	0.0	0.0	101.4	-
扶助費	0	12,435	187,815	0.0	0.1	1.3	△ 100.0	△ 93.4
補助費等	370,107	231,833	190,898	2.5	1.4	1.4	59.6	21.4
普通建設事業費	888,806	1,298,161	1,038,207	6.1	8.2	7.4	△ 31.5	25.0
積立金	913,856	1,025,595	400,506	6.3	6.5	2.9	△ 10.9	156.1
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
繰出金	34,121	191,956	213,112	0.2	1.2	1.5	△ 82.2	△ 9.9
合 計	14,599,967	15,861,895	14,042,828	100	100	100	△ 8.0	13.0

経常的経費・臨時的経費年度別構成比



歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 84.4%、15.6%となっており、経常的経費構成比率は前年度に比べ、3.2 ポイント上昇している。

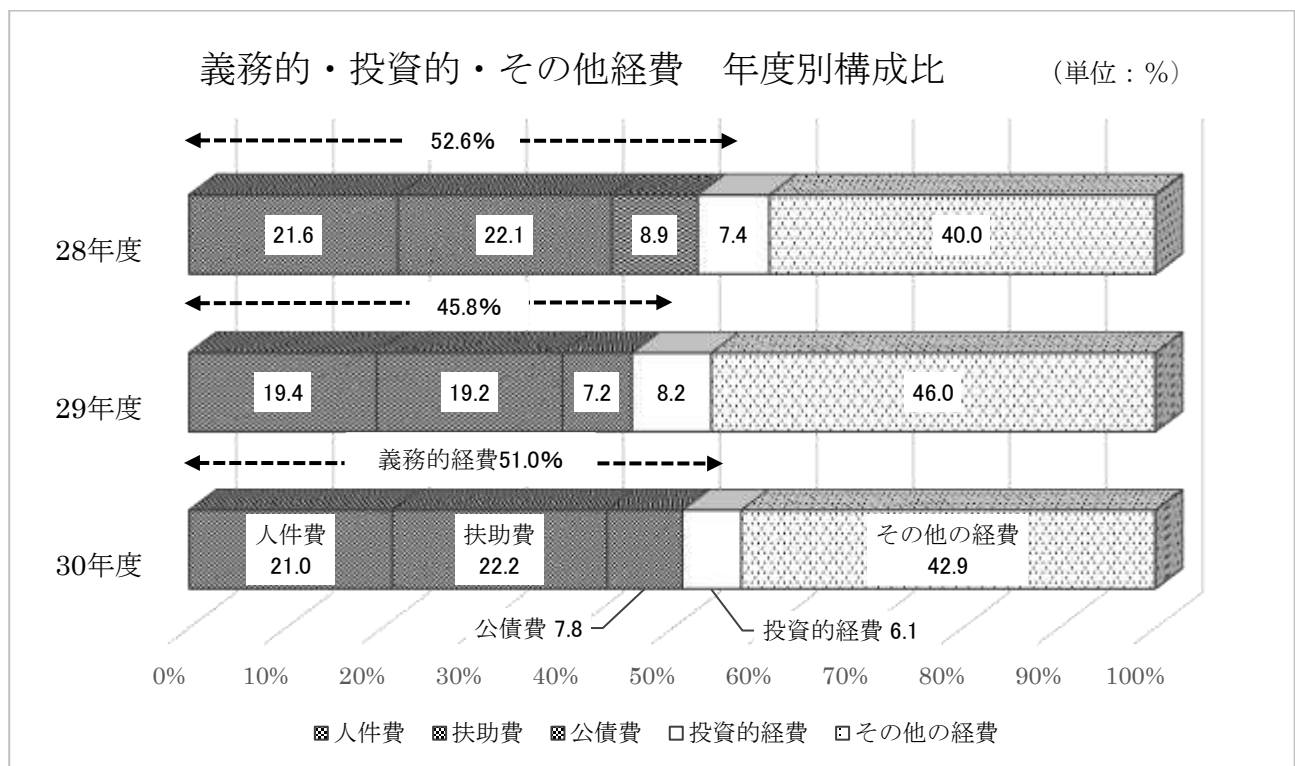
経常的経費は、物件費のふるさと納税推進業務委託料の減などにより前年度に比べ 551,300 千円 (4.3%) 減少し、臨時的経費は、普通建設事業費の保育所等緊急整備事業費補助金や焼却処理施設基幹的設備改良事業負担金の減などにより前年度に比べ 710,628 千円 (23.8%) 減少している。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表 (普通会計)

(単位: 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			年 度 比 較	
	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	30	29	28	(A-B)/B	(B-C)/C
義務的経費	7,441,151	7,270,292	7,385,487	51.0	45.8	52.6	2.4	△ 1.6
人件費	3,067,290	3,083,713	3,027,360	21.0	19.4	21.6	△ 0.5	1.9
扶助費	3,234,492	3,051,649	3,108,768	22.2	19.2	22.1	6.0	△ 1.8
公債費	1,139,369	1,134,930	1,249,359	7.8	7.2	8.9	0.4	△ 9.2
投資的経費	888,806	1,298,161	1,038,207	6.1	8.2	7.4	△ 31.5	25.0
その他の経費	6,270,010	7,293,442	5,619,134	42.9	46.0	40.0	△ 14.0	29.8
合 計	14,599,967	15,861,895	14,042,828	100	100	100	△ 8.0	13.0

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。



次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると、歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ51.0%、6.1%、42.9%となっている。構成割合では義務的経費は前年度に比べ5.2ポイント上昇し、投資的経費は2.1ポイント、その他の経費は3.1ポイント低下している。

義務的経費は主に扶助費の障害福祉サービス費や自立支援医療費助成事業の増などにより前年度に比べ170,859千円(2.4%)増加している。投資的経費は普通建設事業費の保育所等緊急整備事業費補助金や焼却処理施設基幹的設備改良事業負担金の減などにより前年度に比べ409,355千円(31.5%)減少し、その他の経費はふるさと納税推進業務委託料の減などにより、前年度に比べ、1,023,432千円(14.0%)減少している。

ウ 財政構造の弾力性等

財政分析指数等年度別比較表

区 分		30年度	29年度	30-29増減	28年度	27年度	26年度
財政力指数	(単年度)	1.079	1.059	0.02	1.048	1.042	1.014
	(3年平均)	1.062	1.049	0.013	1.035	1.017	0.999
実質収支比率	(%)	11.7	12.7	△1.0	7.5	6.4	7.3
経常一般財源比率	(%)	100.9	102.2	△1.3	100.4	102.5	102.3
経常収支比率	(%)	95.0	93.5	1.5	96.6	98.2	98.7
公債費比率	(%)	7.0	6.8	0.2	8.2	10.3	10.1

区 分	望 ま し い 数 値
財政力指数 (単年度) (3年平均)	財政上の能力を示す指標で、「1」を超えるほどよい。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
実質収支比率 (%)	標準財政規模に対する実質収支の割合で、3～5%程度が望ましい。
経常一般財源比率 (%)	標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100%を超えるほどよい。
経常収支比率 (%)	経常一般財源が経常経費に充てられる割合。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。
公債費比率 (%)	公債費の一般財源に占める割合。10%を越えないことが望ましい。

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数（年度別）は、表のとおりである。

財政力指数は普通交付税の算定に用いられる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して求めるが、「基準財政需要額」6,712,255千円に対し、「基準財政収入額」が7,240,064千円と527,809千円上回り財源超過となったことから、全国市町村の中で普通交付税の不交付団体77団体のひとつとなっている。「基準財政収入額」は景気回復による法人町民税の増や新規設備投資による償却資産などで固定資産税が増となり、町税が伸びたため前年度より149,398千円の増、「基準財政需要額」は高齢者保健福祉費で人口増・単位費用の増による見直しなどにより前年度より16,934千円の増となった。財政力指数を前年度と比較すると、単年度（0.02）、3年平均（0.013）ともに上昇している。

標準財政規模に対する繰越財源等を除いた実質収支の割合は11.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は100.9%で、前年度より1.3ポイント低下しているが、26年度以降100を超えている。

財政の弾力性を判断する指標である経常収支比率は95.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を判断する指標である公債費比率は7.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、前年に引き続き10%以下となっている。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

決算収支状況（一般会計）

（単位：円）

区 分		30 年 度	29 年 度
(A)歳入総額		15,747,567,939	17,122,509,912
(B)歳出総額		14,625,709,629	15,888,100,796
(C)歳入歳出差引額（形式収支額）（A）－（B）		1,121,858,310	1,234,409,116
(D)翌年度繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	70,706,986
	繰越明許費繰越額	29,122,400	1,341,000
	事故繰越し繰越額	0	0
(E)実質収支額（C）－（D）		1,092,735,910	1,162,361,130
(F)前年度実質収支額		1,162,361,130	683,739,701
(G)単年度収支額（E）－（F）		△69,625,220	478,621,429
(H)基金積立額		906,378,421	461,971,801
(I)繰上償還額		0	0
(J)積立金取崩し額		317,378,000	640,029,000
(K)実質単年度収支額（G）＋（H）＋（I）－（J）		519,375,201	300,564,230

平成 30 年度一般会計収支状況は、

予算現額 15,652,925,986 円に対し、

歳 入 15,747,567,939 円（100.6%）

歳 出 14,625,709,629 円（93.4%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,121,858,310 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 8.0%、歳出で 7.9%減少している。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,092,735,910 円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 69,625,220 円で赤字となり、前年度と比べると 548,246,649 円（114.5%）減少しているが、財政調整基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は 519,375,201 円の黒字を計上している。

(2) 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30 年度	15,652,925,986	15,941,272,100	15,747,567,939	9,600,173	184,159,476	98.8
29 年度	16,495,504,980	17,312,240,341	17,122,509,912	7,044,793	182,693,742	98.9
比較増減	△ 842,578,994	△ 1,370,968,241	△ 1,374,941,973	2,555,380	1,465,734	

款別収入状況前年度比較表

(単位：円、%)

区 分 款 別	30 年 度			29 年 度		増減額 c=(a-b)
	収入済額(a)	構成比	前年対 比伸率 (c/b)	収入済額(b)	構成比	
1 町税	8,706,858,264	55.3	0.4	8,674,401,902	50.7	32,456,362
2 地方譲与税	99,046,000	0.6	1.9	97,192,000	0.6	1,854,000
3 利子割交付金	7,524,000	0.0	△ 6.6	8,058,000	0.1	△ 534,000
4 配当割交付金	31,565,000	0.2	△ 16.6	37,869,000	0.2	△ 6,304,000
5 株式等譲渡所得割交付金	27,688,000	0.2	△ 32.0	40,737,000	0.2	△ 13,049,000
6 地方消費税交付金	874,984,000	5.6	5.5	829,462,000	4.8	45,522,000
7 自動車取得税交付金	52,555,000	0.3	0.1	52,503,000	0.3	52,000
8 地方特例交付金	58,437,000	0.4	19.7	48,836,000	0.3	9,601,000
9 地方交付税	8,150,000	0.1	0.1	8,144,000	0.0	6,000
10 交通安全対策特別交付金	6,730,000	0.0	△ 1.6	6,838,000	0.0	△ 108,000
11 分担金及び負担金	181,250,288	1.1	3.9	174,473,573	1.0	6,776,715
12 使用料及び手数料	77,145,938	0.5	22.9	62,748,083	0.4	14,397,855
13 国庫支出金	1,600,002,500	10.2	△ 4.4	1,673,810,259	9.8	△ 73,807,759
14 県支出金	1,014,189,573	6.4	△ 7.2	1,092,451,720	6.4	△ 78,262,147
15 財産収入	162,893,198	1.0	13.4	143,603,838	0.8	19,289,360
16 寄附金	56,140,514	0.4	△ 96.3	1,534,178,880	9.0	△ 1,478,038,366
17 繰入金	339,709,000	2.2	△ 48.3	657,533,639	3.8	△ 317,824,639
18 繰越金	1,234,409,116	7.8	65.6	745,270,228	4.4	489,138,888
19 諸収入	756,990,548	4.8	5.0	720,698,790	4.2	36,291,758
20 町債	451,300,000	2.9	△ 12.1	513,700,000	3.0	△ 62,400,000
合 計	15,747,567,939	100.0	△ 8.0	17,122,509,912	100.0	△ 1,374,941,973

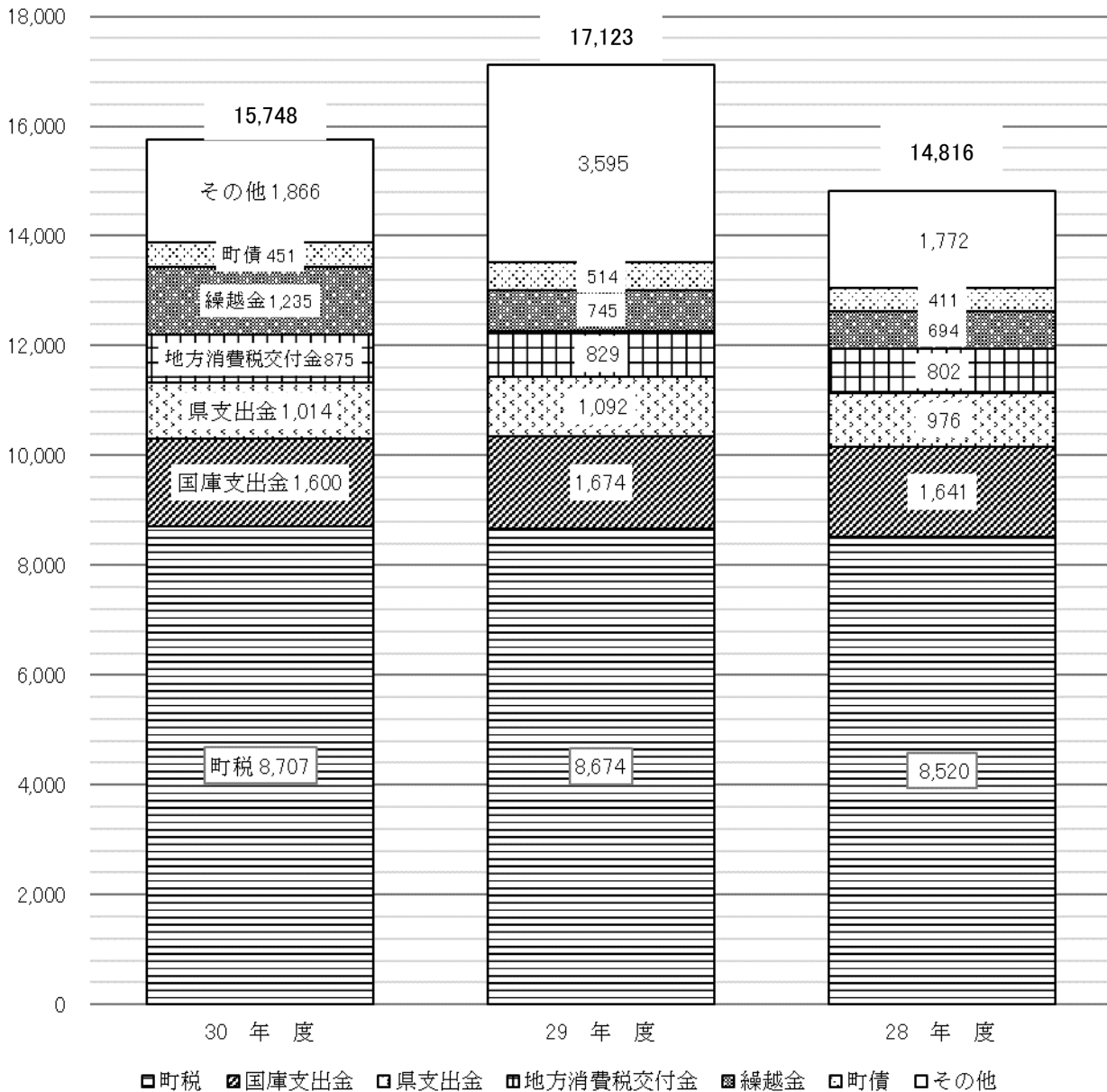
歳入の款別収入状況の構成割合及び前年度比較は表のとおりである。

収入済額の主な内容は、町税、国庫支出金、繰越金で、前年度と比較して1,374,941,973円（8.0%）減少している。減少の主なものは寄附金、繰入金などである。

不納欠損額及び収入未済額の内容は町税、分担金及び負担金では民生費負担金、使用料及び手数料では衛生手数料であり、前年度と比較して不納欠損額は2,555,380円（36.3%）、収入未済額は1,465,734円（0.8%）ともに増加している。

款別収入状況の推移

単位：百万円



□その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

第1款 町 税

(単位:円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30 年度	8,300,000,000	8,892,990,815	8,706,858,264	9,515,523	176,627,716	97.9
29 年度	8,120,000,000	8,857,974,021	8,674,401,902	6,858,593	176,721,632	97.9
比較増減	180,000,000	35,016,794	32,456,362	2,656,930	△ 93,916	

収入済額は 8,706,858 千円で、前年度より 32,456 千円 (0.4%) 増加しており、歳入総額の 55.3%を占めている。また、予算現額に対する収入率は 104.9%、調定額に対する収入率は 97.9%となっている。

収入済額の主なものは、法人税割の減による法人町民税の減で、町民税は前年度に比べ 0.9%減少しているものの、新築家屋や新規の設備投資の増などによる固定資産税の増で前年度に比べ 1.5%増加し、固定資産税と併せて徴収される都市計画税も前年度に比べ 1.0%増加している。これら 3 税で町税収入の 94.6%になり、前年度並みとなっている。

不納欠損額は 9,516 千円、574 件 (前年度 427 件) で、前年度に比べ、件数は 147 件、金額は 2,657 千円 (38.7%) 増加している。この主な理由は、無財産や生活困窮などの増によるものである。収入未済額は 176,628 千円、4,211 件となっており、前年度に比べ 94 千円 (0.1%)、40 件減少している。

税目別町税収入状況前年度比較表

(単位:円, %)

科目 \ 年度	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C = A - B	増減率 C / B
町民税	3,364,698,302	38.6	3,395,761,605	39.1	△ 31,063,303	△0.9
個人	2,668,940,241	30.7	2,681,779,134	30.9	△ 12,838,893	△0.5
法人	695,758,061	8.0	713,982,471	8.2	△ 18,224,410	△2.6
固定資産税	4,374,670,448	50.2	4,311,533,612	49.7	63,136,836	1.5
固定資産税	4,236,294,248	48.7	4,172,540,012	48.1	63,754,236	1.5
国有資産等所在市町村交付金	138,376,200	1.6	138,993,600	1.6	△ 617,400	△0.4
軽自動車税	96,537,597	1.1	91,671,965	1.1	4,865,632	5.3
町たばこ税	362,649,615	4.2	372,386,856	4.3	△ 9,737,241	△2.6
都市計画税	508,302,302	5.8	503,047,864	5.8	5,254,438	1.0
計	8,706,858,264	100	8,674,401,902	100	32,456,362	0.4

町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

(単位：円，%)

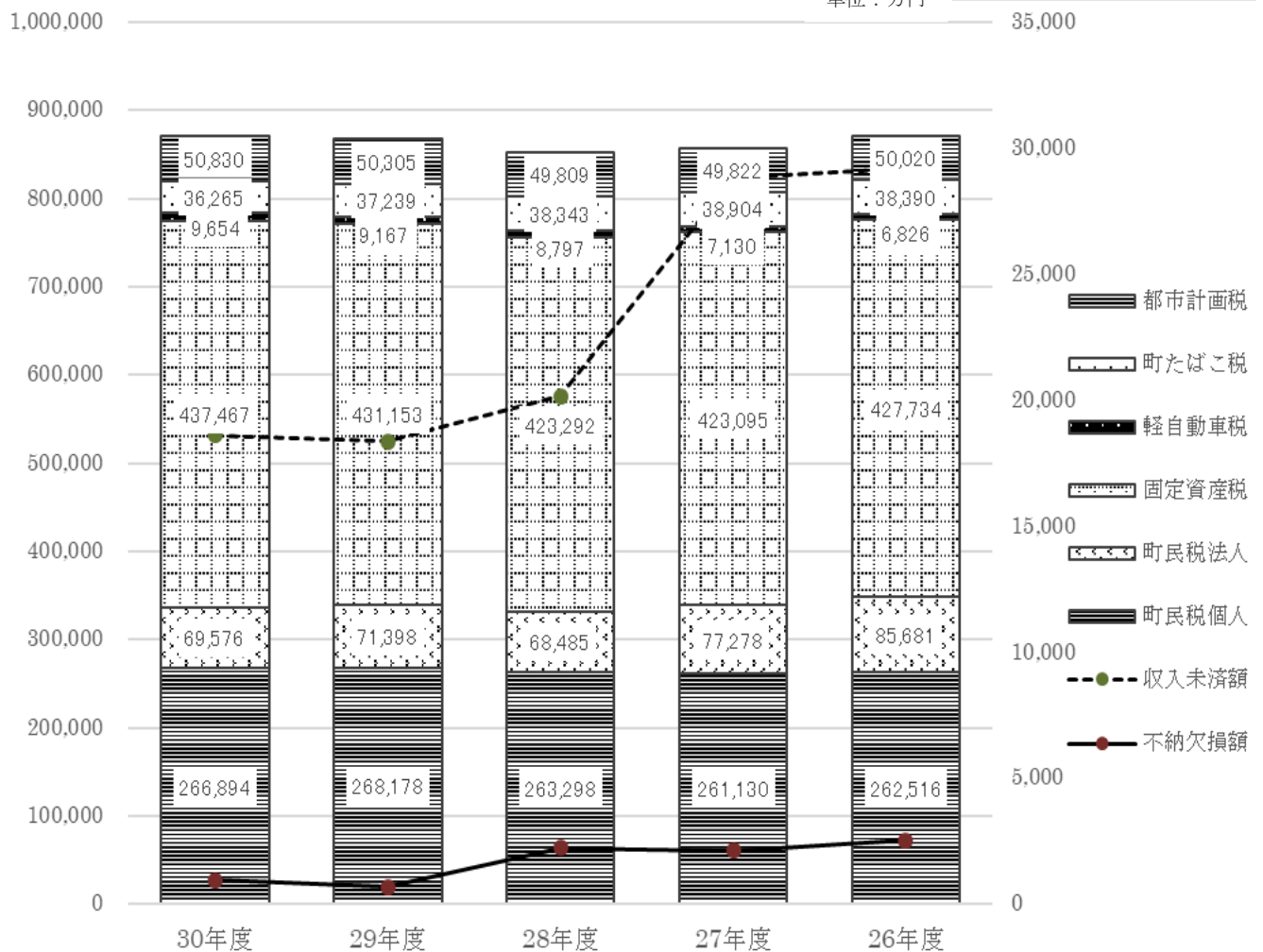
科目	区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		30 年度	29 年度	増減率	30 年度	29 年度	増減率
町民税		7,432,579	4,660,693	59.5	119,065,768	117,852,693	1.0
	個人	7,228,913	4,368,112	65.5	116,180,092	114,900,490	1.1
	法人	203,666	292,581	△ 30.4	2,885,676	2,952,203	△ 2.3
固定資産税		1,626,123	1,748,841	△ 7.0	46,917,787	48,312,958	△ 2.9
軽自動車税		260,200	237,600	9.5	4,989,328	4,720,825	5.7
町たばこ税		0	0	-	0	0	-
都市計画税		196,621	211,459	△ 7.0	5,654,833	5,835,156	△ 3.1
合 計		9,515,523	6,858,593	38.7	176,627,716	176,721,632	△ 0.1

町税

税目別町税収入の推移

単位：万円

収入未済額・不納欠損額



収納率前年度比較表

(単位：％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 納 率		
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	増 減
現年度課税分	8,716,460,015	8,679,840,556	8,650,869,717	8,609,711,115	99.2	99.2	0.0
個人町民税	2,677,561,900	2,680,018,900	2,636,902,365	2,640,319,810	98.5	98.5	0.0
法人町民税	695,960,200	714,675,600	694,940,700	713,313,800	99.9	99.8	0.1
固定資産税	4,236,525,200	4,177,393,200	4,216,897,006	4,153,428,270	99.5	99.4	0.1
国有資産等所在市町村交付金	138,376,200	138,993,600	138,376,200	138,993,600	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	97,068,300	92,744,300	95,144,200	90,531,794	98.0	97.6	0.4
町たばこ税	362,649,615	372,386,856	362,649,615	372,386,856	100.0	100.0	0.0
都市計画税	508,318,600	503,628,100	505,959,631	500,736,985	99.5	99.4	0.1
滞納繰越分	176,530,800	178,133,465	55,977,859	64,682,681	31.7	36.3	△ 4.6
個人町民税	114,776,658	121,020,730	32,027,188	41,451,218	27.9	34.3	△ 6.4
法人町民税	2,887,203	2,551,655	817,361	668,671	28.3	26.2	2.1
固定資産税	48,312,958	45,208,611	19,397,242	19,111,742	40.1	42.3	△ 2.2
国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	－	－	－
軽自動車税	4,718,825	3,886,090	1,393,397	1,140,171	29.5	29.3	0.2
町たばこ税	0	0	0	0	－	－	－
都市計画税	5,835,156	5,466,379	2,342,671	2,310,879	40.1	42.3	△ 2.2
町税全体 計	8,892,990,815	8,857,974,021	8,706,847,576	8,674,393,796	97.9	97.9	0.0

※収入済額は、還付未済額を除いた額を記載。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	88,000,000	99,046,000	99,046,000	0	100.0
29 年度	96,000,000	97,192,000	97,192,000	0	100.0
比較増減	△ 8,000,000	1,854,000	1,854,000	0	

収入済額は 99,046 千円で、前年度に比べ 1,854 千円（1.9％）増加しており、歳入総額の 0.6％を占めている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	10,000,000	7,524,000	7,524,000	0	100.0
29 年度	1,000,000	8,058,000	8,058,000	0	100.0
比較増減	9,000,000	△ 534,000	△ 534,000	0	

収入済額は 7,524 千円で、前年度に比べ 534 千円（6.6％）減少しており、歳入総額の 0.05％を占めている。

第 4 款 配当割交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	15,000,000	31,565,000	31,565,000	0	100.0
29 年度	22,000,000	37,869,000	37,869,000	0	100.0
比較増減	△ 7,000,000	△ 6,304,000	△ 6,304,000	0	

収入済額は 31,565 千円で、前年度に比べ 6,304 千円（16.6％）減少しており、歳入総額の 0.2％を占めている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	15,000,000	27,688,000	27,688,000	0	100.0
29 年度	27,000,000	40,737,000	40,737,000	0	100.0
比較増減	△ 12,000,000	△ 13,049,000	△ 13,049,000	0	

収入済額は 27,688 千円で、前年度に比べ 13,049 千円（32.0％）減少しており、歳入総額の 0.2％を占めている。

第 6 款 地方消費税交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	745,000,000	874,984,000	874,984,000	0	100.0
29 年度	740,000,000	829,462,000	829,462,000	0	100.0
比較増減	5,000,000	45,522,000	45,522,000	0	

収入済額は 874,984 千円で、前年度に比べ 45,522 千円（5.5％）増加しており、歳入総額の 5.6％を占めている。

第 7 款 自動車取得税交付金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	32,000,000	52,555,000	52,555,000	0	100.0
29 年度	24,000,000	52,503,000	52,503,000	0	100.0
比較増減	8,000,000	52,000	52,000	0	

収入済額は 52,555 千円で、前年度に比べ 52 千円（0.1％）増加しており、歳入総額の 0.3％を占めている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位: 円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
30 年度	46,000,000	58,437,000	58,437,000	0	100.0
29 年度	48,000,000	48,836,000	48,836,000	0	100.0
比較増減	△ 2,000,000	9,601,000	9,601,000	0	

収入済額は 58,437 千円で、前年度に比べ 9,601 千円 (19.7%) 増加しており、歳入総額の 0.4% を占めている。

第 9 款 地方交付税

(単位: 円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
30 年度	1,000,000	8,150,000	8,150,000	0	100.0
29 年度	1,000,000	8,144,000	8,144,000	0	100.0
比較増減	0	6,000	6,000	0	

収入済額は 8,150 千円で、前年度に比べ 6 千円 (0.1%) 増加しており、歳入総額の 0.1% を占めている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
30 年度	6,000,000	6,730,000	6,730,000	0	100.0
29 年度	7,000,000	6,838,000	6,838,000	0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 108,000	△ 108,000	0	

収入済額は 6,730 千円で、前年度に比べ 108 千円 (1.6%) 減少しており、歳入総額の 0.05% を占めている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位: 円, %)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
30 年度	166,259,000	188,764,698	181,250,288	67,700	7,491,510	96.0
29 年度	160,069,000	180,515,733	174,473,573	177,600	5,864,560	96.7
比較増減	6,190,000	8,248,965	6,776,715	△ 109,900	1,626,950	

収入済額は 181,250 千円で、前年度に比べ 6,777 千円 (3.9%) 増加しており、歳入総額の 1.1% を占めている。主なものは、児童福祉費負担金 (保育所利用者負担金) 173,558 千円等で、増額の主な理由は、前年度に比べて入所児童数が増加したことや、30 年度町内で新たに 2 園が開園したことにより保育サービス提供量が増えたことなどによるものである。

保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	30 年度	175,208	171,476	45	0	3,777	97.8
	29 年度	166,786	163,372	0	0	3,415	98.0
	比較増減	8,421	8,104	45	0	363	△ 0.2
滞 納 繰 越 分	30 年度	5,865	2,082	0	68	3,714	35.5
	29 年度	5,286	2,659	0	178	2,450	50.3
	比較増減	578	△ 576	0	△ 110	1,264	△ 14.8
合 計	30 年度	181,072	173,558	45	68	7,492	95.8
	29 年度	172,073	166,030	0	178	5,865	96.5
	比較増減	9,000	7,528	45	△ 110	1,627	△ 0.7

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 b/a*100 ＝収納率



不納欠損額は68千円、3人分の保育所利用者負担金で、前年度（3人分）に比べ110千円（61.9%）減少している。また、収入未済額は7,492千円、410件分の保育所利用者負担金で、前年度（348件）に比べ1,627千円（27.7%）、62件分増加している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30 年度	72,328,000	77,203,138	77,145,938	16,950	40,250	99.9
29 年度	58,834,000	62,864,233	62,748,083	8,600	107,550	99.8
比較増減	13,494,000	14,338,905	14,397,855	8,350	△ 67,300	

収入済額は 77,146 千円で、前年度に比べ 14,398 千円（22.8%）増加しており、歳入総額の 0.5%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料 48,260 千円、手数料 26,231 千円及び証紙収入 2,655 千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料 34,438 千円、水路使用料 4,147 千円、行政財産使用料 3,243 千円、庭球場使用料 2,183 千円などであり、「手数料」では、各種証明手数料 19,999 千円、し尿処理手数料 1,794 千円、危険物取扱許可及び検査手数料 1,243 千円などである。

不納欠損額は 17 千円、10 件分の衛生手数料で、前年度（7 件）に比べ、8 千円（97.1%）、3 件分増加している。

収入未済額は 40 千円、40 件分の衛生手数料で、前年度（23 件）に比べ 17 件分増加しているが、67 千円（62.6%）減少している。

第 13 款 国庫支出金

（単位：円，%）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B / A
30 年度	1,669,549,000	1,600,002,500	1,600,002,500	0	100.0
29 年度	1,687,872,453	1,673,810,259	1,673,810,259	0	100.0
比較増減	△ 18,323,453	△ 73,807,759	△ 73,807,759	0	

項 別 収 入 状 況

（単位：円，%）

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	1,411,354,975	88.2	1,310,905,919	78.3	100,449,056	7.7
国庫補助金	179,479,614	11.2	336,585,552	20.1	△ 157,105,938	△ 46.7
委託金	9,167,911	0.6	26,318,788	1.6	△ 17,150,877	△ 65.2
計	1,600,002,500	100	1,673,810,259	100	△ 73,807,759	△ 4.4

収入済額は 1,600,003 千円で、前年度に比べ 73,808 千円（4.4%）減少しており、歳入総額の 10.2%を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金などの民生費国庫負担金 1,409,376 千円など、「国庫補助金」では、子ども・子育て支援交付金などの民生費国庫補助金 86,295 千円などや社会資本整備総合交付金などの土木費国庫補助金 64,181 千円など、「委託金」では、国民年金事務費委託金などの民生費委託金 8,858 千円などである。

投資的経費は前年度に比べ 409,355 千円（31.5%）減少しており、財源内訳の割合を普通会計でみると、その他特定財源が 11.4 ポイント、一般財源が 2.9 ポイント上昇し、国庫支出金は 4.1 ポイント、県支出金は 10.1 ポイント低下している。財源確保については、増収を図るべく、引き続き関係機関に対し積極的な働きかけを期待している。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳（普通会計）（単位：千円，％）

区分 年度	投資的経費 A	左 の 財 源 内 訳							
		国庫支出金 B	B/A	県支出金 C	C/A	その他特定財源 D	D/A	一般財源 E	E/A
30 年度	888,806	74,683	8.4	26,432	3.0	531,161	59.8	256,530	28.9
29 年度	1,298,161	161,763	12.5	170,677	13.1	628,797	48.4	336,924	26.0
比較増減	△409,355	△87,080	△4.1	△144,245	△10.1	△97,636	11.4	△ 80,394	2.9

第 14 款 県支出金

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	1,012,392,000	1,014,189,573	1,014,189,573	0	100.0
29 年度	1,130,650,000	1,092,451,720	1,092,451,720	0	100.0
比較増減	△ 118,258,000	△ 78,262,147	△ 78,262,147	0	

項 別 収 入 状 況

（単位：円，％）

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	715,600,549	70.6	661,565,773	60.6	54,034,776	8.2
県補助金	205,067,042	20.2	337,079,077	30.9	△ 132,012,035	△ 39.2
委託金	93,521,982	9.2	93,806,870	8.6	△ 284,888	△ 0.3
計	1,014,189,573	100	1,092,451,720	100	△ 78,262,147	△ 7.2

収入済額は 1,014,190 千円で、前年度に比べ 78,262 千円（7.2％）減少しており、歳入総額の 6.4％を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金や子どものための教育・保育給付費県費負担金、児童手当負担金などの民生費県負担金 710,482 千円など、「県補助金」では、重度障害者医療費給付補助事業補助金や子ども・子育て支援交付金事業費補助金などの民生費県補助金 152,714 千円など、「委託金」では、県民税徴収事務委託金などの総務費委託金 91,866 千円等である。

第 15 款 財産収入

（単位：円，％）

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	157,386,000	162,893,198	162,893,198	0	100.0
29 年度	135,627,000	143,603,838	143,603,838	0	100.0
比較増減	21,759,000	19,289,360	19,289,360	0	

収入済額は 162,893 千円で、前年度に比べ 19,289 千円（13.4％）増加しており、歳入総額の 1.0％を占めている。主なものは、リサイクルセンター資源物や指定収集袋の売払

収入などの物品売払収入 135,729 千円、旧老人住宅建物付き土地売却などの不動産売払収入 24,236 千円、寒川総合体育館ネーミングライツ施設命名権収入 1,000 千円の財産運用収入などである。

第 16 款 寄附金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	97,641,000	56,140,514	56,140,514	0	100.0
29 年度	1,536,351,000	1,534,178,880	1,534,178,880	0	100.0
比較増減	△ 1,438,710,000	△ 1,478,038,366	△ 1,478,038,366	0	

収入済額は 56,141 千円で、前年度に比べ 1,478,038 千円（96.3％）減少しており、歳入総額の 0.4％を占めている。主なものはふるさと納税寄附金 54,297 千円で、前年度（1,532,799 千円）に比べ 1,478,502 千円減額となっている。新たな取組みでは、「寒川キャットプロジェクト」としてクラウドファンディングによるふるさと納税で、目標額を上回る 108 万円の寄附が寄せられた。

第 17 款 繰入金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	341,940,000	339,709,000	339,709,000	0	100.0
29 年度	660,954,000	657,533,639	657,533,639	0	100.0
比較増減	△ 319,014,000	△ 317,824,639	△ 317,824,639	0	

収入済額は 339,709 千円で、前年度に比べ 317,825 千円（48.3％）減少しており、歳入総額の 2.2％を占めている。減額の主な理由は、財政調整基金繰入金が前年度に比べ 322,651 千円減少したことによるものである。

第 18 款 繰越金

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	1,234,408,986	1,234,409,116	1,234,409,116	0	100.0
29 年度	745,269,527	745,270,228	745,270,228	0	100.0
比較増減	489,139,459	489,138,888	489,138,888	0	

収入済額は 1,234,409 千円で、前年度に比べ 489,139 千円（65.6％）増加しており、歳入総額の 7.8％を占めている。

第 19 款 諸収入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	764,922,000	756,990,548	756,990,548	0	100.0
29 年度	706,478,000	720,698,790	720,698,790	0	100.0
比較増減	58,444,000	36,291,758	36,291,758	0	

収入済額は 756,991 千円で、前年度に比べ 36,292 千円（5.0％）増加しており、歳入総額の 4.8％を占めている。内訳は、町税滞納延滞金 9,074 千円、貸付金元利収入 88,390 千円及び雑入 659,170 千円などである。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営に係る茅ヶ崎市負担分 243,324 千円などの衛生費雑入 367,343 千円、寒川駅土地区画整理事業清算金 68,672 千円などの土木費雑入 125,742 千円などである。

第 20 款 町債

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	878,100,000	451,300,000	451,300,000	0	100.0
29 年度	587,400,000	513,700,000	513,700,000	0	100.0
比較増減	290,700,000	△ 62,400,000	△ 62,400,000	0	

収入済額は 451,300 千円で、前年度に比べ 62,400 千円（12.1％）減少しており、歳入総額の 2.9％を占めている。主なものは道路橋りょう維持補修事業債で 96,400 千円、全小学校の普通教室空調機設置工事に伴う小学校施設改修事業債 247,200 千円であり、減額の主な理由は広域じん芥処理施設整備事業債が減少したことによるものである。

30 年度町債借入状況（普通会計）

(単位：千円)

事 業 名	30年度町債 発行額 A	資 金 区 分					29年度町債 発行額 B	A-B
		財 務 省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村 振興協会	市中銀行		
公共事業等	51,400		46,700	4,700			700	50,700
一般単独事業	91,700	0	86,000	5,700	0	0	102,600	△ 10,900
一般	56,600		53,400	3,200			102,600	△ 46,000
緊急防災・減債事業	7,800		7,800				0	7,800
公共施設等適正管理推進事業	27,300		24,800	2,500			0	27,300
教育・福祉施設等整備事業	308,200	0	8,400	9,400	58,700	231,700	410,400	△ 102,200
学校教育施設等整備事業	298,200			7,800	58,700	231,700	130,700	167,500
社会福祉施設整備事業	10,000		8,400	1,600			29,400	△ 19,400
一般廃棄物処理事業	0						175,900	△ 175,900
一般補助施設等整備事業	0						74,400	△ 74,400
合 計	451,300	0	141,100	19,800	58,700	231,700	513,700	△ 62,400

(3) 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	15,652,925,986	14,625,709,629	483,513,400	543,702,957	93.4
29 年度	16,495,504,980	15,888,100,796	95,805,986	511,598,198	96.3
比較増減	△ 842,578,994	△ 1,262,391,167	387,707,414	32,104,759	

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議会費	203,269,000	201,046,291	0	2,222,709	98.9
2 総務費	2,696,576,791	2,615,191,566	540,000	80,845,225	97.0
3 民生費	5,474,742,185	5,300,920,162	0	173,822,023	96.8
4 衛生費	1,391,053,607	1,327,746,654	34,073,000	29,233,953	95.4
5 労働費	60,989,000	58,776,334	0	2,212,666	96.4
6 農林水産業費	103,806,400	85,712,511	15,638,000	2,455,889	82.6
7 商工費	168,657,000	163,467,763	0	5,189,237	96.9
8 土木費	1,722,514,593	1,536,537,357	0	185,977,236	89.2
9 消防費	628,411,388	623,665,970	0	4,745,418	99.2
10 教育費	2,120,142,496	1,651,601,438	433,262,400	35,278,658	77.9
11 公債費	1,062,245,000	1,061,043,583	0	1,201,417	99.9
12 予備費	20,518,526	0	0	20,518,526	0.0
合 計	15,652,925,986	14,625,709,629	483,513,400	543,702,957	93.4

平成 30 年度の一般会計歳出決算状況は、支出済額は前年度と比較して 1,262,391,167 円 (7.9%) 減少し、執行率は 93.4% で、前年度 (96.3%) より 2.9 ポイント減少している。

翌年度繰越額は前年度と比較して 387,707,414 円 (404.7%) 増加しており、その内訳は繰越明許費繰越額で、総務費が 540,000 円、衛生費が 34,073,000 円、農林水産業費が 15,638,000 円、教育費が 433,262,400 円である。

不用額は前年度と比較して 32,104,759 円 (6.3%) 増加している。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、30 年度の歳出決算は、教育費等が増加したものの、総務費、衛生費などが減少している。

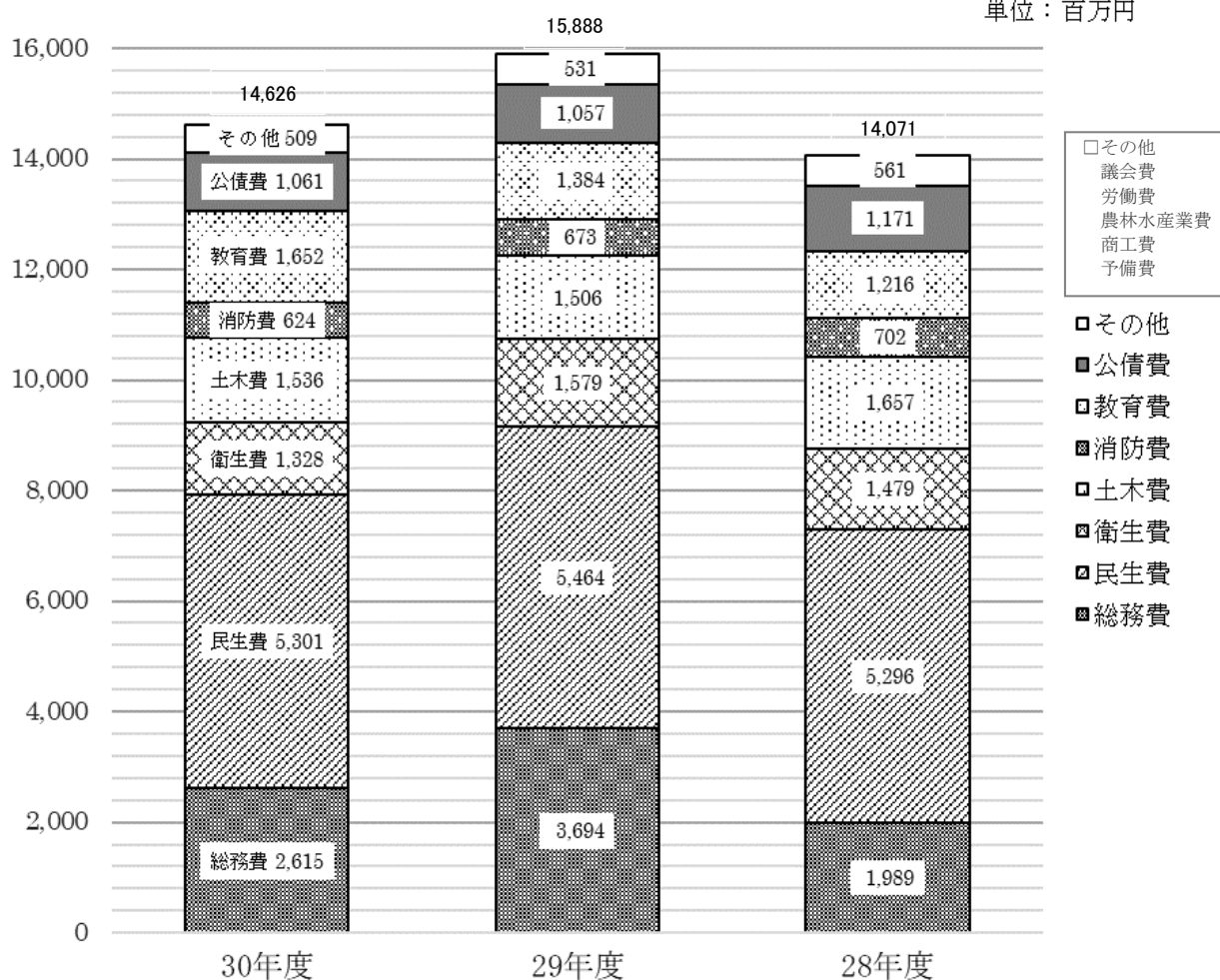
款別支出状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	30 年 度			29 年 度			増減額 a-b	28年度 支出済額
	支出済額 a	構成比	増減率	支出済額 b	構成比	増減率		
1 議会費	201,046,291	1.4	△ 3.1	207,478,475	1.3	△ 12.9	△ 6,432,184	238,175,176
2 総務費	2,615,191,566	17.9	△ 29.2	3,694,278,021	23.3	85.7	△ 1,079,086,455	1,988,909,754
3 民生費	5,300,920,162	36.2	△ 3.0	5,464,001,206	34.5	3.2	△ 163,081,044	5,295,542,381
4 衛生費	1,327,746,654	9.1	△ 15.9	1,578,735,729	9.9	6.7	△ 250,989,075	1,479,331,502
5 労働費	58,776,334	0.4	△ 16.1	70,065,857	0.4	3.3	△ 11,289,523	67,833,406
6 農林水産業費	85,712,511	0.6	△ 5.5	90,729,322	0.6	△ 8.5	△ 5,016,811	99,201,658
7 商工費	163,467,763	1.1	0.2	163,132,858	1.0	4.8	334,905	155,729,595
8 土木費	1,536,537,357	10.5	2.0	1,506,295,069	9.5	△ 9.1	30,242,288	1,656,465,402
9 消防費	623,665,970	4.3	△ 7.4	673,208,306	4.2	△ 4.1	△ 49,542,336	702,147,407
10 教育費	1,651,601,438	11.3	19.4	1,383,571,295	8.7	13.7	268,030,143	1,216,372,204
11 公債費	1,061,043,583	7.2	0.4	1,056,604,658	6.7	△ 9.8	4,438,925	1,171,034,378
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	0
合 計	14,625,709,629	100	△ 7.9	15,888,100,796	100	12.9	△ 1,262,391,167	14,070,742,863

款 別 支 出 の 推 移

単位：百万円



第1款 議会費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	203,269,000	201,046,291	0	2,222,709	98.9
29 年度	209,628,000	207,478,475	0	2,149,525	99.0
比較増減	△ 6,359,000	△ 6,432,184	0	73,184	

支出済額は201,046千円で、前年度に比べ6,432千円（3.1％）の減少であり、執行率は98.9％となっている。

第2款 総務費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	2,696,576,791	2,615,191,566	540,000	80,845,225	97.0
29 年度	3,783,548,965	3,694,278,021	5,158,000	84,112,944	97.6
比較増減	△ 1,086,972,174	△ 1,079,086,455	△ 4,618,000	△ 3,267,719	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	2,297,393,801	2,229,382,981	540,000	67,470,820	97.0
徴税費	237,602,990	233,184,505	0	4,418,485	98.1
戸籍住民基本台帳費	106,521,000	99,648,719	0	6,872,281	93.5
選挙費	28,353,000	26,433,486	0	1,919,514	93.2
統計調査費	2,925,000	2,852,745	0	72,255	97.5
監査委員費	23,781,000	23,689,130	0	91,870	99.6
計	2,696,576,791	2,615,191,566	540,000	80,845,225	97.0

支出済額は2,615,192千円で、前年度に比べ1,079,086千円(29.2％)の減少であり、執行率は97.0％で、歳出総額に占める割合は17.9％となっている。翌年度繰越額540千円は、繰越明許費繰越額で、交通安全活動事業費（茅ヶ崎地区交通安全協会建設工事負担金）である。

本年度の主な事業は公共施設再編計画策定事業、アークリーグ開催事前準備事業、広報活動事業、タウンセールス推進事業（『「高座」のこころ。』のPR）、ICT活用事業、防犯対策事業（小中学校防犯カメラ設置）などで、財政調整基金906,378千円、まちづくり基金7,369千円等を積み立てている。減額の主な理由は、ふるさと納税返礼品の見直しなどによるふるさと納税事業費の減によるものである。

第3款 民生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	5,474,742,185	5,300,920,162	0	173,822,023	96.8
29 年度	5,696,595,436	5,464,001,206	0	232,594,230	95.9
比較増減	△ 221,853,251	△ 163,081,044	0	△ 58,772,207	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	2,841,217,261	2,773,831,082	0	67,386,179	97.6
児童福祉費	2,633,524,924	2,527,089,080	0	106,435,844	96.0
計	5,474,742,185	5,300,920,162	0	173,822,023	96.8

支出済額は 5,300,920 千円で、前年度に比べ 163,081 千円（3.0％）の減少であり、執行率は 96.8％で、歳出総額に占める割合は 36.2％となっている。

主な内容を項別でみると、社会福祉費では、主に国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計への繰出金や障害者の自立支援給付事業、児童福祉費では小児医療費助成事業、児童福祉給付事業、児童手当等支給事業、保育環境充実事業などで、減額の主な理由は 30 年度に開設した保育園等の施設整備完了に伴う保育環境充実事業費の減額によるものである。

第 4 款 衛生費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	1,391,053,607	1,327,746,654	34,073,000	29,233,953	95.4
29 年度	1,628,574,640	1,578,735,729	0	49,838,911	96.9
比較増減	△ 237,521,033	△ 250,989,075	34,073,000	△ 20,604,958	

項 別 執 行 状 況

(単位：円，％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	392,995,320	345,444,581	34,073,000	13,477,739	87.9
清 掃 費	998,058,287	982,302,073	0	15,756,214	98.4
計	1,391,053,607	1,327,746,654	34,073,000	29,233,953	95.4

支出済額は 1,327,747 千円で、前年度に比べ 250,989 千円（15.9％）の減少であり、執行率は 95.4％となっている。翌年度繰越額 34,073 千円は、繰越明許費繰越額で、母子予防接種事業費（風しん予防接種事業）である。

本年度の主な事業は、保健衛生費は保健事業や予防事業、医療体制充実事業、健康管理センター維持管理事業などで、新たに乳幼児紙おむつ用ごみ袋無償配付事業が開始された。清掃費はごみ・資源物収集処理事業や広域リサイクルセンター、し尿処理場の管理運営事業などで、減額の主な理由は、広域じん芥処理施設整備の完了によるものである。

第 5 款 労働費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	60,989,000	58,776,334	0	2,212,666	96.4
29 年度	70,770,000	70,065,857	0	704,143	99.0
比較増減	△ 9,781,000	△ 11,289,523	0	1,508,523	

支出済額は 58,776 千円で、前年度に比べ 11,290 千円（16.1％）の減少であり、執行率は 96.4％となっている。主な事業は、勤労者個人住宅取得奨励金等の勤労者福祉事業である。

第 6 款 農林水産業費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	103,806,400	85,712,511	15,638,000	2,455,889	82.6
29 年度	92,377,000	90,729,322	0	1,647,678	98.2
比較増減	11,429,400	△ 5,016,811	15,638,000	808,211	

支出済額は 85,713 千円で、前年度に比べ 5,017 千円（5.5％）減少しており、執行率は 82.6％となっている。翌年度繰越額 15,638 千円は、繰越明許費繰越額で、農業振興対策事業（被災農業者向け経営体育成支援事業）並びに水産業事務経費である。

本年度の主な事業は、農業振興事業や農業用排水路整備事業などで、前年度と委託内容や工事内容等が異なるため減額となっている。

第 7 款 商工費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	168,657,000	163,467,763	0	5,189,237	96.9
29 年度	171,997,949	163,132,858	0	8,865,091	94.8
比較増減	△ 3,340,949	334,905	0	△ 3,675,854	

支出済額は 163,468 千円で、前年度に比べ 335 千円（0.2％）の増加であり、執行率は 96.9％となっている。

本年度の主な事業は商工業支援プログラム推進事業、住宅リフォーム等建築工事推進助成事業、商工会や観光協会への補助事業である。

第 8 款 土木費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	1,722,514,593	1,536,537,357	0	185,977,236	89.2
29 年度	1,643,708,602	1,506,295,069	70,706,986	66,706,547	91.6
比較増減	78,805,991	30,242,288	△ 70,706,986	119,270,689	

項 別 執 行 状 況

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
道路橋りょう費	604,907,266	480,100,157	0	124,807,109	79.4
都市計画費	1,117,607,327	1,056,437,200	0	61,170,127	94.5
計	1,722,514,593	1,536,537,357	0	185,977,236	89.2

支出済額は1,536,537千円で、前年度に比べ30,242千円（2.0％）の増加であり、執行率は89.2％で、歳出総額に占める割合は10.5％となっている。

道路橋りょう費の本年度の主な事業は、寒川大橋長寿命化工事等の道路整備事業で、他に舗装改良工事9路線、延べ1,391メートル、安全対策工事が11箇所、新設改良工事3路線、延べ309メートルが整備された。

都市計画費の主な事業は、寒川総合体育館や公園緑地の維持管理事業、コミュニティバス運行事業（『「高座」のころ。』のブランドカラーによるラッピング化）、田端西地区まちづくり事業、ツインシティ倉見地区まちづくり事業、寒川駅北口地区土地区画整理事業で、公営企業会計である下水道事業特別会計に、負担金、補助金、出資金として、468,346千円支出した。増額の主な理由は、寒川駅北口地区土地区画整理事業の事業完了に伴う清算金業務によるものである。

第9款 消防費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	628,411,388	623,665,970	0	4,745,418	99.2
29 年度	678,977,394	673,208,306	0	5,769,088	99.2
比較増減	△ 50,566,006	△ 49,542,336	0	△ 1,023,670	

支出済額は623,666千円で、前年度に比べ49,542千円（7.4％）の減少であり、執行率は99.2％となっている。本年度の主な事業は、茅ヶ崎市への通信指令業務委託及び消防車両等整備事業などで、救急業務の年間総出動件数は2,342件（昨年度2,356件）、火災件数は17件（昨年度12件）となっている。減額の主な理由は災害対応特殊救急自動車更新完了や消防広域化検討調査完了によるものである。

第10款 教育費

（単位：円，％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	2,120,142,496	1,651,601,438	433,262,400	35,278,658	77.9
29 年度	1,436,763,925	1,383,571,295	19,941,000	33,251,630	96.3
比較増減	683,378,571	268,030,143	413,321,400	2,027,028	

項 別 執 行 状 況

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	276,091,908	270,833,029	0	5,258,879	98.1
小学校費	1,171,270,417	719,219,291	433,262,400	18,788,726	61.4
中学校費	132,346,819	126,880,816	0	5,466,003	95.9
社会教育費	444,319,000	439,883,668	0	4,435,332	99.0
保健体育費	96,114,352	94,784,634	0	1,329,718	98.6
計	2,120,142,496	1,651,601,438	433,262,400	35,278,658	77.9

支出済額は 1,651,601 千円で、前年度に比べ 268,030 千円（19.4％）の増加であり、執行率は 77.9％で、歳出総額に占める割合は 11.3％となっている。翌年度繰越額 433,262 千円は繰越明許費繰越額で、全小学校の普通教室空調機設置工事監理委託料並びに設置工事の完了払分などを繰越したものである。

増額の主なものは南小学校用地購入(51,545 千円)、小学校空調機設置工事設計委託(21,901 千円)、同工事前払金(231,738 千円)などで、他に学校給食センター基礎調査委託、5 小学校のプール修繕、南小学校・東中学校の便器洋式化修繕などである。また、就学援助事業では、準要保護世帯に対する新入学児童生徒学用品費等を適切な時期である入学前の 3 月支給を開始した。その他、町民センターホール天井材落下防止ネット張り工事、10 月にオープンした寒川中央公園パンプトラックさむかわのフェンス設置工事や備品購入などの整備を行った。

第 11 款 公債費

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
30 年度	1,062,245,000	1,061,043,583	1,201,417	99.9
29 年度	1,057,111,000	1,056,604,658	506,342	100.0
比較増減	5,134,000	4,438,925	695,075	

支出済額は 1,061,044 千円で、前年度に比べ 4,439 千円（0.4％）の増加であり、執行率は 99.9％となっている。内訳は、町債償還元金 998,804 千円及び償還利子 62,240 千円である。

第 12 款 予備費

(単位：円，％)

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執行率
30 年度	94,939,000	74,420,474	20,518,526	20,518,526	78.4
29 年度	71,363,000	45,910,931	25,452,069	25,452,069	64.3
比較増減	23,576,000	28,509,543	△ 4,933,543	△ 4,933,543	

他款への充用は 143 件、74,420 千円で、前年度(93 件)に比べ件数で 50 件、金額で 28,510 千円増加している。主なものは一般管理費や賦課管理経費などの総務費が 45,264 千円、小学校維持管理経費などの教育費が 14,880 千円である。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30 年度	5,286,619,000	5,489,978,515	5,220,775,984	57,101,868	213,688,173	95.1
29 年度	6,601,761,000	6,710,165,058	6,423,135,380	22,213,397	265,475,409	95.7
比較増減	△1,315,142,000	△1,220,186,543	△1,202,359,396	34,888,471	△51,787,236	

歳 出

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	5,286,619,000	5,090,150,519	0	196,468,481	96.3
29 年度	6,601,761,000	6,280,505,076	0	321,255,924	95.1
比較増減	△1,315,142,000	△1,190,354,557	0	△124,787,443	

平成 30 年度の決算額は

歳 入 5,220,775,984 円

歳 出 5,090,150,519 円

で、歳入歳出差引額は 130,625,465 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 1,202,359,396 円 (18.7％)

歳 出で 1,190,354,557 円 (19.0％) それぞれ減少しており、歳出の執行率は 96.3％である。

収入済額の主な内容

(単位：円，％)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減	比 率
国民健康保険料	1,026,507,698	1,128,275,865	△ 101,768,167	△ 9.0
国庫支出金	－	979,691,973	－	－
県支出金	3,405,666,258	350,909,998	3,054,756,260	870.5
一般会計繰入金	352,440,097	448,556,494	△ 96,116,397	△ 21.4
基金繰入金	280,000,000	100,000,000	180,000,000	180.0
療養給付費等交付金	－	53,825,629	－	－
前期高齢者交付金	－	1,807,455,349	－	－
共同事業交付金	－	1,046,122,436	－	－
財政補てん的な県支出金	－	33,323,904	－	－
財政補てん的な一般会計繰入金	73,056,022	154,691,871	△ 81,635,849	△52.8

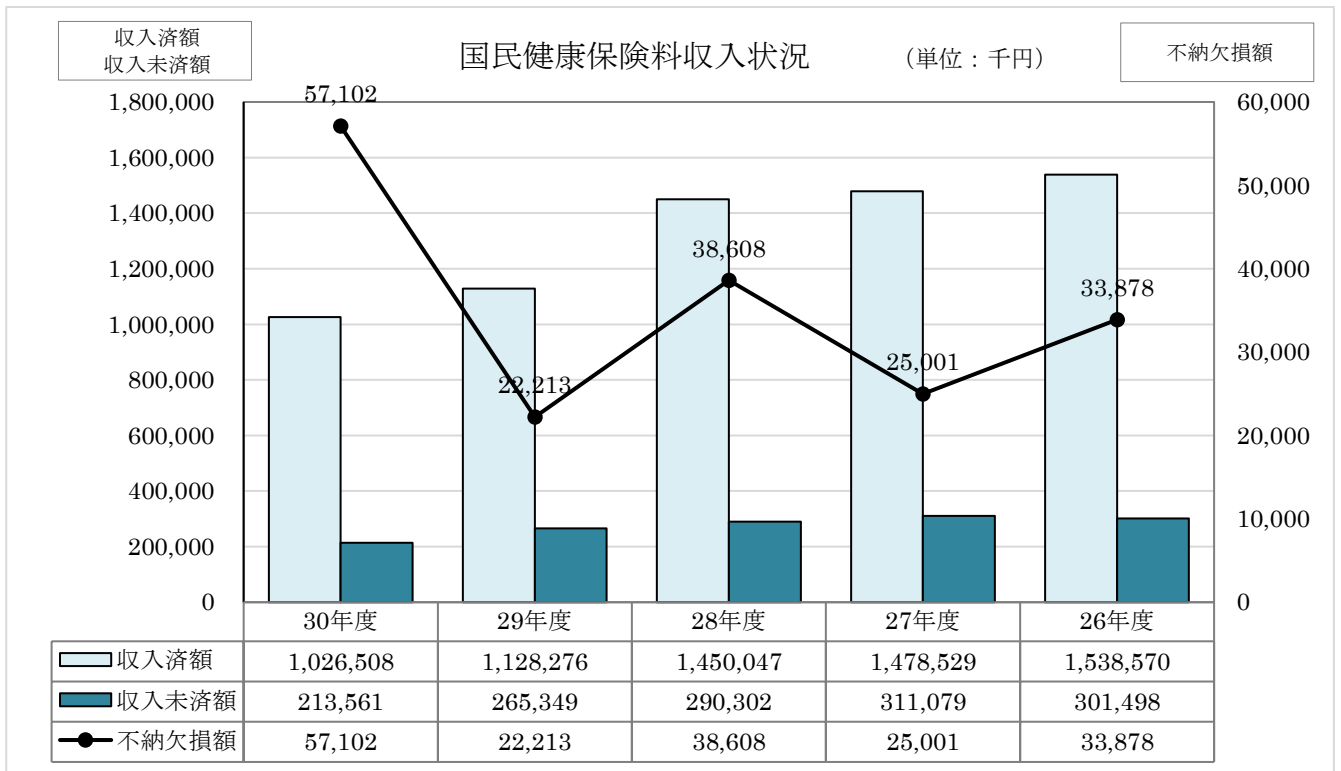
国民健康保険料収入状況

(単位：千円, %)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	30 年度	1,032,435	959,168	1,588	0	74,854	92.7
	29 年度	1,127,905	1,043,319	659	0	85,245	92.4
	比較増減	△ 95,470	△ 84,151	928	0	△ 10,391	0.3
滞 納 繰 越 分	30 年度	263,148	67,339	0	57,102	138,707	25.6
	29 年度	287,273	84,957	0	22,213	180,103	29.6
	比較増減	△ 24,125	△ 17,617	0	34,888	△ 41,396	△ 4.0
合 計	30 年度	1,295,583	1,026,508	1,588	57,102	213,561	79.1
	29 年度	1,415,179	1,128,276	659	22,213	265,349	79.7
	比較増減	△ 119,595	△ 101,768	928	34,888	△ 51,787	△ 0.6

*収納率（収納すべき額に対する実収入済額の率）の算出

a 調定額 b 実収入済額＝収入済額－還付未済額 b/a*100 ＝収納率



国民健康保険料の収入状況は被保険者数の減少に伴い減少傾向にある。収入済額は1,026,508千円で、前年度と比較すると101,768千円(9.0%)、収入未済額は213,561千円で、前年度に比べ51,787千円(19.5%)減少している。不納欠損額は57,102千円、317世帯分(前年度は231世帯分)の国民健康保険料で、前年度に比べ34,888千円(157.1%)増加している。これは欠損時期の変更により、欠損対象が増となったためである。

支出済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減	比 率
保険給付費	3,377,371,729	3,546,758,456	△ 169,386,727	△ 4.8
国民健康保険事業費納付金	1,475,614,569	—	—	—
保健事業費	30,791,116	37,391,577	△ 6,600,461	△ 17.7
共同事業拠出金	679	1,206,116,474	—	—
基金積立金	88,506,769	465,925,972	△ 377,419,203	△ 81.0
後期高齢者支援金等	—	667,461,275	—	—
介護納付金	—	240,304,554	—	—

保険給付状況等年度別比較表

(単位:千円、%)

区 分			30 年度	29 年度	28 年度	年 度 比 較	
			A	B	C	(A－B)/B	(B－C)/C
年度末被保険者数			10,829	11,298	11,911	△ 4.2	△ 5.1
国保加入割合			22.3	23.3	24.6	－	－
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療養給付費	2,898,636	3,041,865	3,113,052	△ 4.7	△ 2.3
		療養費	35,940	46,042	47,771	△ 21.9	△ 3.6
		小 計	2,934,576	3,087,907	3,160,823	△ 5.0	△ 2.3
		審査支払手数料	13,773	11,930	12,655	15.4	△ 5.7
	高額療養費		407,424	422,231	424,242	△ 3.5	△ 0.5
	高額介護合算療養費		473	641	626	△ 26.2	2.4
	出産育児諸費		17,879	19,749	22,271	△ 9.5	△ 11.3
	葬祭諸費		3,250	4,300	3,850	△ 24.4	11.7
	移送費		0	0	0	－	－
	計		3,377,375	3,546,758	3,624,467	△ 4.8	△ 2.1
保健事業費			30,792	37,392	39,586	△ 17.7	△ 5.5
歳 出 総 額			5,090,151	6,280,505	6,303,359	△ 19.0	△ 0.4
被保険者 1 人当たりの 保険給付費 (単位：円)			311,882	313,928	304,296	△ 0.7	3.2
被保険者 1 人当たりの 高額療養費 (単位：円)			37,623	38,991	39,176	△ 3.5	△ 0.5
保険給付費に占める保険料の割合 a / b (%)			－	31.8	40.0	－	－

被保険者 1 人当たりの 保健事業費 (単位:円)	2,843	3,453	3,656	△ 17.7	△ 5.5
特定健診受診率 * (単位:%)	—	35.2	36.5	—	△ 3.6
特定保健指導実施率 * (単位:%)	—	11.7	17.9	—	△ 34.6

*確定数値は令和 2 年 1 月頃。

「年度末被保険者数」は10,829人で、前年度と比較すると469人(4.2%)減少し、「国保加入割合」も22.3%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは主に、年金受給年齢の引き上げに伴う定年の延長、退職者の社会保険の任意継続、制度改正に伴う短時間労働者の社会保険の加入対象拡大が一要因と考えられる。

保険給付状況は前年度と比較すると減少しているが、審査支払手数料は手数料単価の値上げにより前年度と比較すると1,843千円(15.4%)増えている。保険事業費は特定健診受診者数の減により、前年度と比較すると6,600千円(17.7%)減少している

前年度と比較すると、「被保険者数」(4.2%)、「国民健康保険料 a」(9.0%)、「保険給付費 b」(4.8%)ともに減少している。

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体が県となったことから、町は県に国保事業費納付金を納付し、県から保険給付費等交付金を受けることとなった。このため収入項目や支出項目が変更となり、歳入・歳出ともに財政規模が縮小した。

制度変更後も町は引き続き保険料率の決定や賦課・徴収、保険給付、保健事業を行っている。保険料の徴収については負担の公平を期すため、引き続き収入未済額の縮減に取り組んでほしい。保険給付や医療費の適正化の取り組みを強化するため、国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上、生活習慣病の重症化予防事業等、データを活用した効率的・効果的な保健事業の充実に向けて、より一層の努力をされるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
30 年度	906,807,000	905,950,682	902,929,291	252,250	3,500,081	99.7
29 年度	891,610,000	896,001,638	893,329,477	153,890	2,949,161	99.7
比較増減	15,197,000	9,949,044	9,599,814	98,360	550,920	

歳 出

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	906,807,000	880,264,741	0	26,542,259	97.1
29 年度	891,610,000	872,279,187	0	19,330,813	97.8
比較増減	15,197,000	7,985,554	0	7,211,446	

平成30年度の決算額は

歳 入 902,929,291 円

歳 出 880,264,741 円

で、歳入歳出差引額は22,664,550円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 9,599,814 円 (1.1%)

歳 出で 7,985,554 円 (0.9%) それぞれ増加しており、執行率は

97.1%である。

収入済額の主な内容

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減	比 率
後期高齢者医療保険料	457,956,170	448,331,549	9,624,621	2.1
一般会計繰入金	422,219,151	424,970,648	△2,751,497	△0.6
繰越金	21,050,290	19,513,510	1,536,780	7.9

収入済額の主な内容は後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金、繰越金で、保険料は前年度と比較すると 9,625 千円 (2.1%) 増加しているが、一般会計繰入金は前年度と比較すると 2,751 千円 (0.6%) 減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	*収納率
現 年 分	特 別 徴 収	30 年度	185,105	185,689	584	0	0	100.00
		29 年度	184,472	184,845	373	0	0	100.0
		比較増減	634	845	211	0	0	0.0
	普 通 徴 収	30 年度	272,962	270,855	147	0	2,254	99.2
		29 年度	264,460	262,518	58	0	2,000	99.2
		比較増減	8,502	8,337	89	0	254	0.00
滞 繰 分	普 通 徴 収	30 年度	2,910	1,412	0	252	1,246	48.5
		29 年度	2,072	969	0	154	950	46.8
		比較増減	838	443	0	98	297	1.7
合 計		30 年度	460,978	457,956	731	252	3,500	99.2
		29 年度	451,004	448,332	431	154	2,949	99.3
		比較増減	9,974	9,625	300	98	551	△0.1

*収納率 (収納すべき額に対する実収入済額の率) の算出

a 調定額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 b/a*100 = 収納率

保険料の収入済額と収入未済額を前年度と比較すると、増加の割合は、収入済額は 2.1%、収入未済額は 18.7%であり、収入未済額の増加割合が高くなっている。収入未済額の増の主な要因は生活困窮によるものである。不納欠損額は 252 千円で、8 人分の後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療事業の状況

(単位：千円、人、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
町人口 a	48,581	48,457	124
被保険者数 b	5,976	5,586	390
人口比 b / a	12.3	11.5	0.8
歳入決算額 c	902,929	893,329	9,600
保険料 d	457,956	448,332	9,624
割合 d / c	50.7	50.2	0.5
一般会計繰入金 e	422,219	424,971	△2,752
割合 e / c	46.8	47.6	△0.8

本年度の被保険者数は 5,976 人で、前年度と比較すると 390 人 (6.5%) 増加している。
また、歳入決算額全体に占める保険料の割合は 50.7%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇しているが、一般会計繰入金の割合は 46.8%で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。

支出済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年度	29 年度	増 減	比 率
後期高齢者医療広域連合納付金	857,448,278	851,572,215	5,876,063	0.7

支出済額の主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度と比較すると 5,876 千円 (0.7%) 増加している。

本事業の運営については、平均寿命の延伸に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれる。負担公平の原則から、増加傾向にある収入未済額の縮減に向けて、引き続き取り組んでほしい。

(3) 介護保険事業

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
30 年度	3,349,026,000	3,280,673,053	3,269,407,156	2,512,543	10,680,384	99.7
29 年度	2,938,826,000	2,998,470,214	2,985,818,060	1,705,200	11,967,034	99.6
比較増減	410,200,000	282,202,839	283,589,096	807,343	△1,286,650	

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	3,349,026,000	3,026,845,286	0	322,180,714	90.4
29 年度	2,938,826,000	2,801,016,700	0	137,809,300	95.3
比較増減	410,200,000	225,828,586	0	184,371,414	

平成 30 年度の決算額は

歳 入 3,269,407,156 円

歳 出 3,026,845,286 円

で、歳入歳出差引額は 242,561,870 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 283,589,096 円 (9.5%)

歳 出で 225,828,586 円 (8.1%) それぞれ増加しており、執行率は 90.4% である。

収入済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減	比 率
介護保険料	821,264,427	647,296,518	173,967,909	26.9
国庫支出金	542,019,511	539,243,296	2,776,215	0.5
支払基金交付金	718,752,165	720,474,830	△1,722,665	△0.2
県支出金	413,495,863	378,381,819	35,114,044	9.3
一般会計繰入金	504,871,000	436,234,000	68,637,000	15.7

収入済額の主な内容は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金で、保険料は第 7 次高齢者保健福祉計画に基づき 3 年に 1 度の保険料改定に伴い前年度より 173,968 千円 (26.9%) の増となり、一般会計繰入金も前年度より 68,637 千円 (15.7%) の増となっている。

介護保険事業収入状況

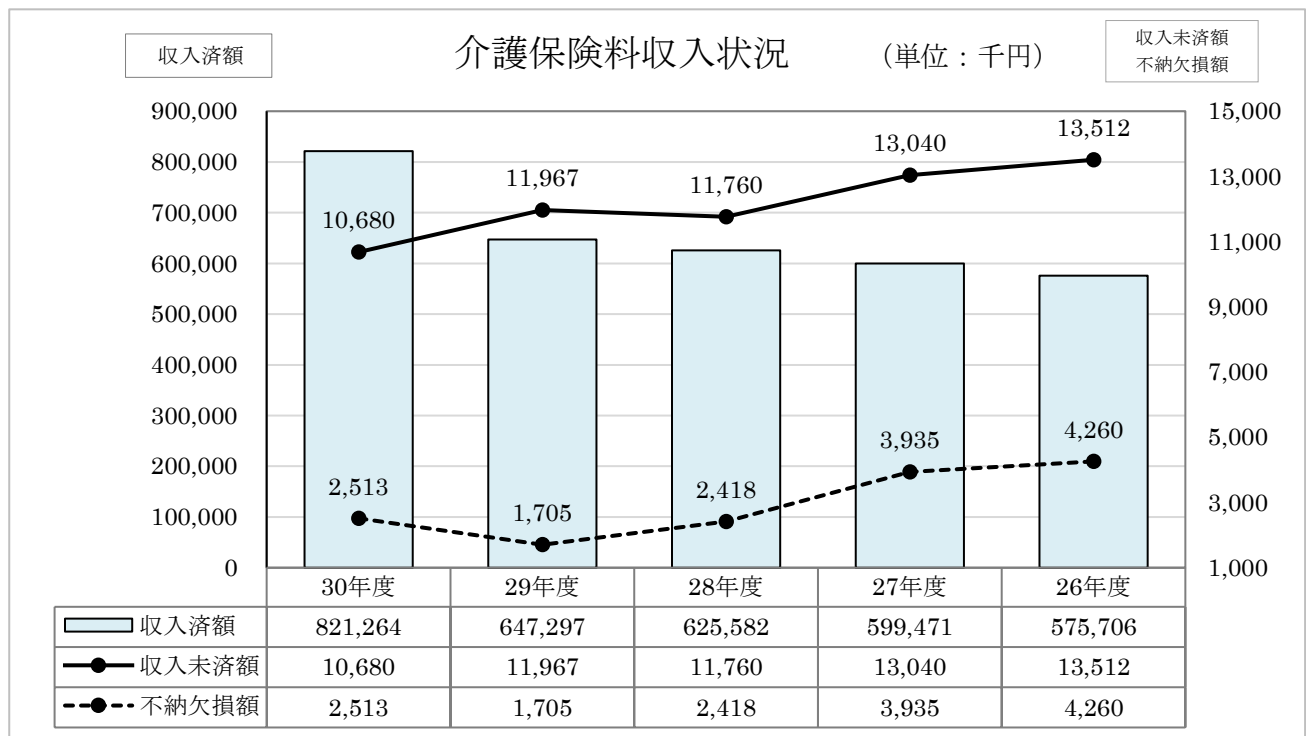
(単位：千円、%)

区 分			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	* 収納率
現年分	特別徴収	30 年度	752,829	754,698	1,869	0	0	100.0
		29 年度	584,861	585,778	916	0	0	100.0
		比較増減	167,968	168,921	953	0	△0	0.0
	普通徴収	30 年度	67,744	62,789	58	0	5,013	92.6
		29 年度	63,379	57,971	104	0	5,512	91.3
		比較増減	4,365	4,819	△46	0	△500	1.3
滞繰分	普通徴収	30 年度	11,957	3,777	0	2,513	5,668	31.6
		29 年度	11,708	3,548	0	1,705	6,455	30.3
		比較増減	249	229	0	807	△787	1.3
合 計		30 年度	832,530	821,264	1,927	2,513	10,680	98.4
		29 年度	659,949	647,297	1,020	1,705	11,967	97.9
		比較増減	172,582	173,968	907	807	△1,287	0.5

*収納率 (収納すべき額に対する実収入済額の率) の算出

a 調定額 b 実収入済額 = 収入済額 - 還付未済額 $b/a \times 100 = \text{収納率}$

不納欠損額は2,513千円で、89人分の介護保険料であり、前年度と比較すると807千円（47.3%）増加している。これは主に生活困窮や死亡の増によるものである。また、収入未済額は10,680千円で、前年度と比較すると1,287千円（10.8%）減少している。



支出済額の主な内容

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減	比 率
保険給付費	2,607,414,109	2,494,410,923	113,003,186	4.5
地域支援事業費	128,313,771	83,576,985	44,736,786	53.5
基金積立金	122,248,552	94,904,122	27,344,430	28.8
償還金及び還付加算金	37,936,384	4,280,990	33,655,394	786.2

支出済額の主な内容は保険給付費、地域支援事業費、基金積立金、償還金及び還付加算金で、地域支援事業費は毎年伸びており、前年度より44,737千円(53.5%)増加している。また、償還金及び還付加算金も前年度より33,655千円(786.2%)大幅に増加している。これは、29年度の介護給付費、地域支援事業費の事業費を確定し、当該年度中に交付された交付金等の精算を行い、過交付分を返納したことによるものである。

保険給付状況等前年度比較表

(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度		30 年度 A	29 年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 C = A - B	比 率 C / B
概況	町人口	48,581	48,457	124	0.3
	65 歳以上人口	13,070	12,829	241	1.9
	高齢化率	26.9	26.5	0.4	1.5
対象者	年度末第 1 号被保険者数	12,972	12,746	226	1.8
	年度末要介護認定者数	1,897	1,795	102	5.7
	月平均居宅サービス利用者数	1,075	1,072	3	0.3
	月平均施設サービス利用者数	296	285	11	3.9
	月平均地域密着型サービス利用者数	195	178	17	9.6

歳入	歳入決算額 a	3,269,407	2,985,818	283,589	9.5
	保険料 b	821,265	647,297	173,968	26.9
	割合 b/a	25.1	21.7	3.4	15.7
	一般会計繰入金 c	504,871	436,234	68,637	15.7
	割合 c/a	15.4	14.6	0.8	5.5
給付状況	保険給付費	2,607,414	2,494,411	113,003	4.5
	居宅サービス給付費	1,535,320	1,478,946	56,374	3.8
	施設介護サービス給付費	948,769	898,844	49,925	5.6
	特定入所者介護サービス費	60,838	59,583	1,255	2.1
	高額介護サービス費	51,543	47,183	4,360	9.2
	高額医療合算介護サービス費	9,130	8,077	1,053	13.0
	審査支払手数料	1,814	1,778	36	2.0
	地域支援事業費	128,314	83,577	44,737	53.5
	介護予防事業費	76,458	36,190	40,268	111.3
	包括的支援事業・任意事業費	51,856	47,387	4,469	9.4

(各年 3 月 31 日現在)

本年度の保険給付状況等を前年度と比較すると、年度末第 1 号被保険者数は 12,972 人で、前年度と比較すると 226 人（1.8％）の増加となり、要介護認定者数も前年度と比較すると 102 人（5.7％）増加している。

保険給付費の主なものは、居宅サービス給付費が 1,535,320 千円、施設介護サービス給付費が 948,769 千円で、いずれも前年度より増額となっている。また、地域支援事業費は 128,314 千円で、前年度と比較すると 44,737 円（53.5％）増加し、特に介護予防事業費が

の増加率が 111.3%となっている。これは主に保険給付費の居宅サービスの中の要支援 1 と 2 の方の訪問介護並びに通所介護サービスが地域支援事業費の介護予防事業へ移行したことによるものである。

介護保険対象者の現状

(単位：人，%)

区 分	年 度	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	年度比較	
					(A-B) / B	(B-C) / C
総人口		48,537	48,423	48,429	0.2	0.0
高齢化率 (%)		26.7	26.2	25.3	1.9	3.6
第 1 号被保険者 (65 歳以上人口)		12,966	12,703	12,271	2.1	3.5
前期高齢者数 (65～74 歳人口)		7,048	7,159	7,123	△ 1.6	0.5
後期高齢者数 (75 歳以上人口)		5,918	5,544	5,148	6.8	7.7
第 2 号被保険者数 (40～64 歳人口)		16,296	16,172	16,221	0.8	△ 0.3
要支援・要介護認定者数		1,865	1,766	1,601	5.6	10.3
前期高齢者数 (65～74 歳)		266	276	274	△ 3.6	0.7
後期高齢者数 (75 歳以上)		1,545	1,442	1,278	7.1	12.8
第 2 号被保険者数 (40～64 歳人口)		54	48	49	12.5	△ 2.0
要支援・要介護 計		1,865	1,766	1,601	5.6	10.3
要支援 1		216	172	150	25.6	14.7
要支援 2		225	205	167	9.8	22.8
要介護 1		413	419	353	△ 1.4	18.7
要介護 2		301	290	300	3.8	△ 3.3
要介護 3		271	249	237	8.8	5.1
要介護 4		256	258	227	△ 0.8	13.7
要介護 5		183	173	167	5.8	3.6

(各年 10 月 1 日現在)

介護保険対象者の現状として高齢化率 (65 歳以上) は 26.7%、1 号被保険者数 (65 歳以上人口) は 12,966 人で増加傾向にあり、後期高齢者 (75 歳以上) は対象者数も要介護認定者数も毎年増加している。また、他の区分に比べて要支援者 1 の増加率が 25.6%と高くなっている。

本事業については令和 7 年 (2025 年) には団塊の世代が 75 歳以上になり全て後期高齢者となることから、認定者も大幅に増加することが見込まれ、介護給付サービスの利用増

やそれに伴う介護給付費の増大が見込まれている。町、医療・介護事業者、地域等が連携し、介護予防、健康づくりを推進し、認知症施策や重度化予防のための創意工夫ある取り組みなど効果的な事業に向けて中長期的視点に立ち、計画的に進めてほしい。

介護保険制度は町が保険者となっていることから、財源の確保と負担公平の原則から、引き続き収入未済額の縮減に取り組んでほしい。

(4) (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

歳 入

(単位：円，％)

年 度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収入未済額	B／A
30 年度	78,326,000	78,324,615	78,324,615	0	100
29 年度	78,326,000	78,324,614	78,324,614	0	100
比較増減	0	1	1	0	

歳 出

(単位：円，％)

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
30 年度	78,326,000	78,324,615	1,385	100
29 年度	78,326,000	78,324,614	1,386	100
比較増減	0	1	△1	

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともほぼ同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、執行率は100％である。(仮称)健康福祉総合センター用地の先行取得にかかる起債の償還が30年度で終了したことにより、この特別会計は31年4月1日に廃止となった。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費通	繰越明許	事故繰越	
			次繰越額	費繰越額	し繰越額	
一 般 会 計		1,121,858	0	29,122	0	1,092,736
特 別 会 計	国民健康保険事業	130,625	0	0	0	130,625
	後期高齢者医療事業	22,665	0	0	0	22,665
	介護保険事業	242,562	0	0	0	242,562
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	0	0	0	0	0
	計	395,852	0	0	0	395,852
合 計		1,517,710	0	29,122	0	1,488,588

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支 1,488,588 千円は、前年度 (1,510,843 千円) に比べ 22,255 千円 (1.5%) 減少している。

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりで、土地の決算年度末現在高は、386,142.57 m²で、前年度末現在高より 664.01 m²増加している。これは主に、南小学校用地取得などによるものである。

建物の決算年度末現在高は、111,685.53 m²で、前年度末現在高より 340.20 m²減少している。これは、旧老人住宅を売却したことによるものである。

土地及び建物の状況 (単位：m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		376,806.72	908.23	377,714.95
	普通財産		8,671.84	△244.22	8,427.62
	合 計		385,478.56	664.01	386,142.57
建物	行政財産	木 造	1,401.79	0.00	1,401.79
		非 木 造	110,285.74	△2.00	110,283.74
		小 計	111,687.53	△2.00	111,685.53
	普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	338.20	△338.20	0.00
		小 計	338.20	△338.20	0.00
	合 計		112,025.73	△340.20	111,685.53

イ 無体財産権

無体財産権の内訳は商標権の5件で、前年度末より3件の増である。

商標権開始年度	名 称
平成6年度	E'S SAMUKAWA イースサムカワ (ブランド名)
平成6年度	E'S SAMUKAWA (マーク)
平成30年度	「高座」のころ。メインブランドマーク
平成30年度	「高座」のころ。サブブランドマーク
平成30年度	「高座」のころ。ブランドスローガン

ウ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円で、前年と同額である。

(単位：千円, %)

区 分 (株券)	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有額 の占める 割合	29 年度 配当の 有無	30 年度配当金 (円)
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川	3,480	0	3,480	3,600,000	0.1	有	34,800
三光化学工業株式会社	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	500,000
株式会社ジェイコム湘南	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	976,655
合 計	12,230	0	12,230	9,393,000			1,511,455

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 23,670,954 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出損金	16,790,000	0	16,790,000
リバーフロント整備センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出損金	1,000,000	0	1,000,000
その他 3 件 (決算年度末現在高 100 万円未満のもの)	1,380,954	0	1,380,954
合 計	23,670,954	0	23,670,954

(2) 物品

物品（1 件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 444 件で、前年度末から 6 件増え、6 件減となった。

分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現在高	決算年度 中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
いす類	2			2	試験実験機器類	1			1
机類	19			19	農工具類	3			3
箱・戸だな類	53			53	諸機械類	86	1	2	85
ちゅう具類	49			49	車両類	63	1	3	61
冷暖房機器類	14			14	体育器具類	5	2		7
事務用機器類	11		1	10	楽器類	24			24
計測機器類	13			13	雑器具類	36			36
写真光学機器類	6			6	標本・美術品類	42	1		43
医療機器類	16	1		17	教授用具類	1			1
					計	444	6	6	444

10 基金の運用状況

基金の異動状況

(単位：円) 31年3月31日現在

区 分		前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	内 訳
			増	減		
財政調整基金		934,004,402	461,984,448	380,407,000	1,015,581,850	利息積立.....12,647 積立.....461,971,801 取り崩し.....380,407,000
義務教育施設整備事業基金		1,525,007	456	0	1,525,463	利息積立.....456 積立..... 取り崩し.....
都市計画事業基金		4,468,107	1,336	0	4,469,443	利息積立.....1,336 積立..... 取り崩し.....
土地開発基金	現金	90,448,655	27,056	0	90,475,711	利息積立.....27,056 積立..... 取り崩し.....
	不動産 (8,213.52㎡)	474,341,943 (8,213.52㎡)	0 0	0 0	474,341,943 (8,213.52㎡)	
奨学金基金	現金	10,131,326	1,125,785	440,000	10,817,111	利息積立.....2,785 積立.....1,123,000 取り崩し.....440,000
	貸付金	3,626,400	440,000	123,000	3,943,400	
公共施設整備基金		3,751,641	889	0	3,752,530	利息積立.....889 積立..... 取り崩し.....
減債基金		46,934,693	14,038	0	46,948,731	利息積立.....14,038 積立..... 取り崩し.....
緑化基金		24,776,772	7,411	0	24,784,183	利息積立.....7,411 積立..... 取り崩し.....
国際交流基金		18,659,284	4,417	600,000	18,063,701	利息積立.....4,417 積立..... 取り崩し.....600,000
社会福祉基金		7,168,432	2,144	0	7,170,576	利息積立.....2,144 積立..... 取り崩し.....
東海道新幹線新駅整備基金		619,955,503	182,749	0	620,138,252	利息積立.....182,749 積立..... 取り崩し.....
都市基盤整備事業基金		7,680,558	2,296	0	7,682,854	利息積立.....2,296 積立..... 取り崩し.....
まちづくり基金		47,308,342	563,516,265	39,235,639	571,588,968	利息積立.....6,396 積立.....563,509,869 取り崩し.....39,235,639
国民健康保険財政調整基金		535,630,599	465,957,750	280,000,000	721,588,349	利息積立.....31,778 積立.....465,925,972 取り崩し.....280,000,000
介護給付費準備基金		450,449,702	122,248,552	130,000,000	442,698,254	利息積立.....80,925 積立.....122,167,627 取り崩し.....130,000,000
合 計		3,280,861,366	1,615,515,592	830,805,639	4,065,571,319	利息積立.....377,323 積立.....1,614,698,269 取り崩し.....830,682,639

基金の30年度末現在高は4,065,571,319円、基金の異動状況は表のとおりで、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

法241条第5項に定める定額の資金を運用するための基金は2基金で、奨学金基金は積立金が1,125,785円、1名分の入学準備金と2名分の貸付金が440千円、返還金が123千円となっている。また、土地開発基金は、27,056円が積み立てられている。

1 1 む す び

本年度の財政状況については、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は25,219,005千円で、前年度に比べ2,284,112千円(8.3%)、歳出は23,701,295千円で、前年度に比べ2,218,932千円(8.6%)それぞれ減少している。

普通会計の歳入に占める自主財源の割合は72.9%で、主にふるさと納税制度の影響による寄附金の減などにより前年度に比べ1,201千円(9.5%)減少し、経常的収入の割合は79.6%で、主に国や県からの障害者自立支援給付等負担金の増などにより前年度に比べ256千円(2.1%)増加している。

歳出に占める経常的経費の割合は84.4%で、主に物件費のふるさと納税推進事業費の減などにより前年度に比べ551千円(4.3%)減少し、義務的経費の割合は51.0%で、主に扶助費の障害福祉サービス費や自立支援医療費助成事業の増などにより前年度に比べ171千円(2.4%)増加している。

町債の年度末残高は7,900,845千円で、本年度の町債借入額が元利償還額を下回っていることから、前年度末に比べ625,129千円減少しており、ここ数年減少傾向にある。

財政指標をみると、「財政力指数」は「1」以上であり、引き続き普通交付税の不交付団体となっている。経常収支比率は95.0%で、前年度に比べ1.5%悪化しており、経常余剰財源が十分とはいえない状況を示している。

一般会計は歳入に占める町税や国庫支出金などの割合が高く、前年度に比べ繰越金などが増となったものの、ふるさと納税制度の影響による寄附金の大幅な減などから、歳入総額は前年度に比べ1,374,942千円(8.0%)減少している。

町政運営に必要不可欠な自主財源で確実な確保が求められる町税については、固定資産税の増などにより町税全体で増となった。本年度の収納率は前年度と同じ97.9%となっているが、滞納繰越分が引き続き課題となっている。

また、一般会計全体の収入未済額は、前年度に比べ1,466千円(0.8%)増加している。今後も引き続き、町税等の自主財源確保に向けて公平・適正な賦課徴収を推進するため、収入未済額の縮減や収納率向上の積極的かつ効果的な取り組みを期待するものである。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、教育費や土木費が増となったものの、総務費や衛生費などが減となるなど、歳出総額は前年度に比べ1,262,391千円(7.9%)減少している。

その結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は1,121,858千円、翌年度繰越額を差引いた実質収支額は1,092,736千円の黒字となった。実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は69,625千円の赤字となったが、財政調整基金の積立及

び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は 519,375 千円の黒字を計上している。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 909,170 千円 (8.8%)、歳出総額は 956,540 千円 (9.5%) それぞれ減少している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 395,852 千円、実質収支額も同額で黒字となり、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 47,370 千円の黒字となったが、基金の積立及び取崩しを差し引いた実質単年度収支額は 144,122 千円の赤字を計上している。

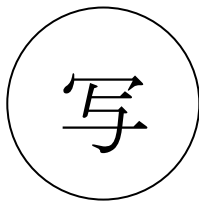
国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業について、一般会計から各特別会計への繰入金の総額は 1,279,530 千円で、前年度に比べ 30,231 千円減少している。

30 年度決算については、国の補正予算を踏まえ全小学校普通教室空調機等設置事業を行うなど増の要因もあるが、ふるさと納税制度の影響などにより歳入・歳出ともに総額は減となったが、実質単年度収支は全会計としては黒字となった。また、地方債の償還が進み、地方債残高が減少傾向にあることから、財政指標からは一部改善傾向がみられるものの、引き続き財政の硬直化傾向にある。

人口減少・少子高齢化社会の進展に伴う社会保障関連経費の増加、新たな産業拠点として期待される田端西地区のまちづくり事業、老朽化が進む公共施設等の再編化、長寿命化への対応などの直面する課題に対して、持続可能となるような財源確保に向けた中長期的な財政計画が一層重要となってくる。

このような中で、寒川町の認知度向上のため、29 年度に掲げた町のブランド・スローガン『「高座」のこころ。』の PR や、行政機関として国内初の「パンプトラックさむかわ」のオープン、世界大会「ARK LEAGUE(アークリーグ)」の開催準備など、さまざまな事業を新たに着手した。移住・定住の促進、「住み続けたい、住んでみたい」と思われるような魅力あるまちづくりに向けて、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、効率的で効果的な行財政運営に努めてほしい。

なお、年間を通じて行う監査等において、指摘あるいは指導した事項については、再発防止に向けて、法令等を再確認するとともに、確実なチェック体制の確立と効果的な職員研修の実施など内部統制の充実を図り、町民に信頼される事務の執行を望むものである。



寒 監 第 26-1 号
令和 元 年 9 月 13 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 天 利 薫

平成 30 年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度寒川町下水道事業特別会計決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成 3 0 年度寒川町下水道事業
特別会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成30年度 寒川町下水道事業特別会計決算

2 審査の期間

令和元年6月21日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

平成30年度寒川町下水道事業特別会計決算書及び附属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算諸表、附属書類、関係諸帳簿、証拠書類と照合、点検を行い、関係職員に説明を求めた。また、審査にあたっては事業の経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように運営されているか、特に意を用いるとともに、例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業特別会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

5 業務概要

(1) 業務実績

区 分	単位	30 年度	29 年度	増 減	前年度比(%)
排水(整備)区域面積	ha	770.68	770.03	0.65	0.2
管渠整備延長	m	146,309.90	145,902.30	407.60	0.3
処理区域内人口	人	45,256	45,151	105	0.2
年間処理水量	m ³	5,364,610	5,463,197	△ 98,587	△ 1.8
一日平均処理水量	m ³	14,697	14,967	△ 270	△ 1.8
年間有収水量	m ³	4,795,984	4,789,488	6,496	0.1
水洗化人口	人	44,069	43,859	210	0.5
水洗化率	%	97.37	97.13	0.24	0.2
雨水(整備面積)	ha	532.10	531.58	0.52	0.1
雨水幹線整備延長	m	16,929	16,818	111	0.7

平成30年度の業務実績については、排水(整備)区域面積は770.68haで、前年度と比較すると0.65ha(0.2%)増加しているが、全体計画面積923.00haの83.5%で整備率は横ばいの状況となっている。処理区域内人口は45,256人で、町の人口48,581人(31年3月31日現在)の93.2%となっている。

また、水洗化人口は44,069人で、前年度と比較すると210人(0.5%)増加し、処理区域内人口に対する割合(水洗化率)は97.4%となっている。

年間処理水量は、前年度に比べ98,587m³(1.8%)減少しているが、1日当たりになると、平均処理水量は14,697m³であり、前年度に比べ270m³(1.8%)減少している。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は4,795,984m³で、前年度に比べ6,496m³(0.1%)増加している。これは、一般家庭では水洗化人口の増加や、事業用では景気の緩やかな回復に伴う増産基調を見込んで増となったと考えられる。

(2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水は407.60mの新たな管が布設され下水道管渠延長は146.31km、雨水は111m整備され雨水幹線整備延長は16.93kmとなっている。

今年度完了工事は22件で、主な工事として、汚水では大村旭幹線枝分割1工事、長寿命化対策工事、公共汚水柵設置工事、雨水では小動幹線枝工事を執行した。

(3) 維持管理の状況

本年度は汚水管路の清掃や雨水排水函(管)路の浚渫、主要施設の調査点検、汚水流量の計測、事業場排水の監視等に取り組むとともに、破損不良個所の補修を実施した。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入執行状況

(単位: 円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	執行率 B / A
下水道事業収益	1,324,991,000	1,293,728,272	△ 31,262,728	97.6
営業収益	743,080,000	734,818,142	△ 8,261,858	98.9
営業外収益	581,781,000	558,781,799	△ 22,999,201	96.0
特別利益	130,000	128,331	△ 1,669	98.7

収益的支出執行状況

(単位: 円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	1,315,032,000	1,271,924,455	0	43,107,545	96.7
営業費用	1,155,201,000	1,121,179,704	0	34,021,296	97.1
営業外費用	158,930,000	150,487,126	0	8,442,874	94.7
特別損失	401,000	257,625	0	143,375	64.2
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

収益的収入の決算額は1,293,728,272円で、予算額を31,262,728円を下回り、97.6%の執行率となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

次に、収益的支出の決算額は1,271,924,455円で、予算額に対し96.7%の執行率となっており、43,107,545円の不用額を生じている。支出の主なものは、営業費用の減価償却費、相模川流域下水道管理事業費負担金、営業外費用の企業債償還利子である。

また、営業外費用の不用額の主なものは消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入執行状況

(単位: 円, %)

科目	予算現額 A	決算額 B	予算額に対する 増減 B - A	執行率 B / A
資本的収入	508,930,000	451,429,006	△ 57,500,994	88.7
企業債	362,200,000	315,000,000	△ 47,200,000	87.0
出資金	50,147,000	39,846,783	△ 10,300,217	79.5
負担金	38,583,000	38,582,223	△ 777	100.0
補助金	58,000,000	58,000,000	0	100.0

*企業債の決算額のうち翌年度繰越額に係る財源充当額は11,525,000円

資 本 的 支 出 執 行 状 況

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額 A－B	執行率 B／A
資本的支出	1,005,706,000	935,013,562	33,970,000	36,722,438	93.0
建設改良費	445,235,000	374,543,253	33,970,000	36,721,747	84.1
企業債償還金	560,471,000	560,470,309	0	691	100.0

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

資本的収入の決算額は451,429,006円で、予算額に対し57,500,994円下回り、88.7%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は935,013,562円で、翌年度繰越額を差し引き、執行率93.0%、36,722,438円の不用額を生じている。支出の主なものは、建設改良費の雨水函(管)整備工事や長寿命化対策工事及び企業債償還金、翌年度繰越額の主な内容は建設改良費の大曲幹線枝工事、不用額の主なものは、工事等の落札減によるものである。

資本的収支及び補填財源の内訳

(単位：円)

区 分		決 算 額
資本的収入額 A		451,429,006
うち翌年度繰越額に係る財源充当額 A'		11,525,000
資本的支出額 B		935,013,562
収入不足額 A-A'-B		△ 495,109,556
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,586,688
	過年度分損益勘定留保資金	48,775,039
	当年度分損益勘定留保資金	410,747,829
	繰越工事資金	17,000,000

翌年度財源充当額11,525,000円を差し引き、収入から支出を差し引いた資本的収支は、495,109,556円不足となっているが、この不足額財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金及び繰越工事資金で補填している。

7 経営成績

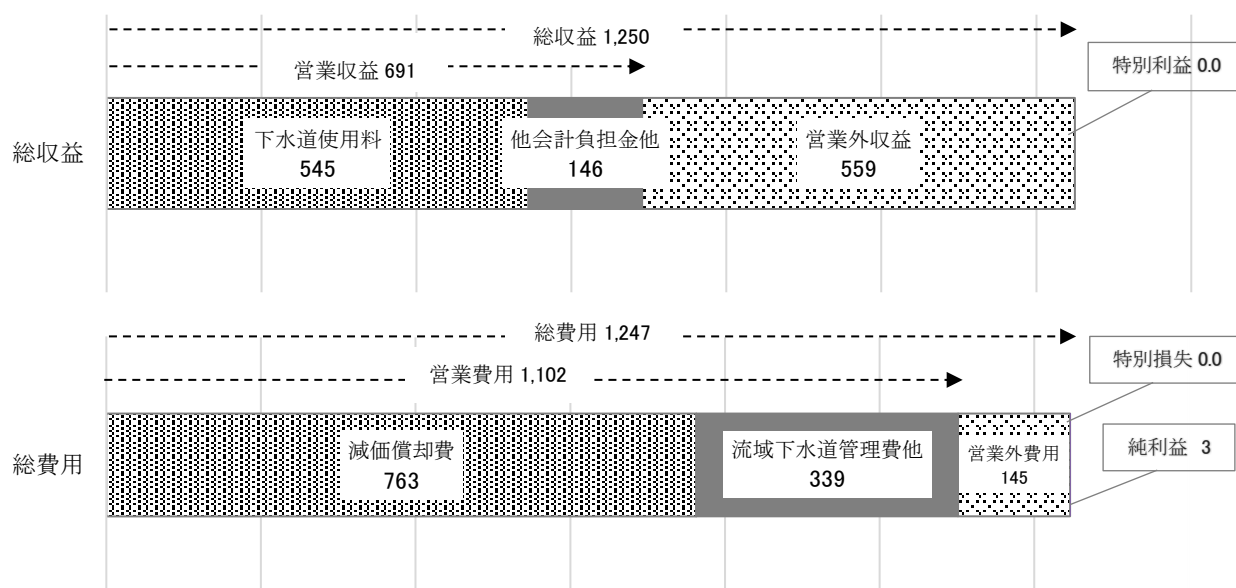
収支費用前年度比較表

(単位:円、%)

年 度 区 分	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	比 率
営業収益	691,238,068	55.3	669,806,263	52.5	21,431,805	103.2
下水道使用料	544,750,984	43.6	542,872,852	42.5	1,878,132	100.3
他会計負担金	145,908,484	11.7	126,258,511	9.9	19,649,973	115.6
その他営業収益	578,600	0.0	674,900	0.1	△ 96,300	85.7
営業外収益	558,781,799	44.7	606,751,469	47.5	△ 47,969,670	92.1
他会計負担金	78,089,990	6.2	131,846,537	10.3	△ 53,756,547	59.2
他会計補助金	165,919,000	13.3	162,249,000	12.7	3,670,000	102.3
雑収益	10,824	0.0	83,396	0.0	△ 72,572	13.0
長期前受金戻入	314,761,985	25.2	312,572,536	24.5	2,189,449	100.7
特別利益	128,331	0.0	29,167	0.0	99,164	440.0
その他特別利益	128,331	0.0	29,167	0.0	99,164	440.0
総収益 a	1,250,148,198	100.0	1,276,586,899	100.0	△ 26,438,701	97.9
営業費用	1,101,470,590	88.4	1,109,435,924	87.2	△ 7,965,334	99.3
管渠費	77,947,993	6.3	59,474,344	4.7	18,473,649	131.1
相模川流域下水道維持管理事業費	155,206,482	12.5	181,323,149	14.3	△ 26,116,667	85.6
普及指導費	1,299,124	0.1	1,371,198	0.1	△ 72,074	94.7
総係費	104,029,158	8.3	108,200,894	8.5	△ 4,171,736	96.1
減価償却費	762,987,833	61.2	759,066,339	59.6	3,921,494	100.5
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	145,087,597	11.6	163,432,762	12.8	△ 18,345,165	88.8
支払利息及び企業債取扱諸費	139,934,626	11.2	158,765,330	12.5	△ 18,830,704	88.1
雑支出	5,152,971	0.4	4,667,432	0.3	485,539	110.4
特別損失	238,544	0.0	9,131	0.0	229,413	2612.5
過年度損益修正損	238,544	0.0	9,131	0.0	229,413	2612.5
その他特別損失	0	0	0	0	0	—
総費用 b	1,246,796,731	100.0	1,272,877,817	100.0	△ 26,081,086	98.0
純利益 a－b	3,351,467	—	3,709,082	—	△ 357,615	90.4
総収支率 a／b	100.3	—	100.3	—	△ 0.0	—
前年度繰越利益剰余金	6,735,624	—	3,026,542	—	3,709,082	222.6
当年度未処分利益余剰金	10,087,091	—	6,735,624	—	3,351,467	149.8

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

総 収 益・総 費 用 の 構 成 比 率 (単位：百万円)



(1) 総収支

総収益1,250,148,198円に対し、総費用は1,246,796,731円で、差引当年度純利益は3,351,467円となっている。総収支比率は前年度と同じ100.3%となっている。

前年度に比べ総収益は26,438,701円(2.1%)、総費用は26,081,086円(2.0%)共に減少しており、収支差引額である純利益も、357,615円(9.6%)減少している。

(2) 営業収支

営業収支

(単位：円, %)

区 分	30 年度 A	29 年度 B	差 引 A - B	比 率 A / B × 100
営業収益 a	691,238,068	669,806,263	21,431,805	103.2
営業費用 b	1,101,470,590	1,109,435,924	△ 7,965,334	99.3
営業損益 a - b	△ 410,232,522	△ 439,629,661	29,397,139	93.3
営業収支比率 a / b	62.8	60.4	2.4	-

営業収益は691,238,068円で、前年度に比べ21,431,805円(3.2%)増加し、営業費用は1,101,470,590円で、前年度に比べ7,965,334円(0.7%)減少している。営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は△410,232,522円で、前年度から6.7%減少している。これは主に相模川流域下水道管理事業費負担金が減となったことによるものである。営業収支比率は62.8%で、前年度から2.4ポイント増加している。

(3) 経営分析

営業収益対総費用

(単位：円, %)

区 分	30 年度 A	29 年度 B	差 引 A－B	比 率 A/B×100
営業収益 a	691,238,068	669,806,263	21,431,805	103.2
うち下水道使用料 b	544,750,984	542,872,852	1,878,132	100.3
総費用 c	1,246,796,731	1,272,877,817	△ 26,081,086	98.0
営業収益対総費用 a / c	55.4	52.6	2.8	－
下水道使用料対総費用 b / c	43.7	42.6	1.1	－

総費用に対する営業収益の割合は55.4%で前年度に比べ2.8ポイント増加している。また、総費用に対する営業収益のうち下水道使用料の割合は43.7%で1.1ポイント増加している。

使用料単価と汚水処理原価

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	対前年度増減	
				A－B	B－C
年間有収水量 m ³	4,795,984	4,789,488	4,767,708	6,496	21,780
汚水処理費用 千円	719,398	718,423	715,156	975	3,267
下水道使用料 千円	544,751	542,873	540,192	1,878	2,681
使用料単価 円 a	113.6	113.3	113.3	0.3	0.0
汚水処理原価 円 b	150.0	150.0	150.0	0.0	0.0
経費回収率 % a / b	75.7	75.5	75.5	0.2	0.0

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価を比較すると、使用料単価は113円60銭、処理原価は150円のため差は36円40銭、経費回収率は75.7%で、汚水処理費用の増(975千円)より下水道使用料の増(1,878千円)が多かったため、経費回収率は前年度より0.2ポイント増加している。

経営分析

(単位：円, %)

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	対前年度増減	
				A－B	B－C
総収支比率	100.3	100.3	100.1	0.0	0.2
経常収支比率	100.3	100.3	100.1	0.0	0.2
当年度純利益 a	3,351,467	3,709,082	1,451,355	△ 357,615	2,257,727
前年度繰越利益剰余金 b	6,735,624	3,026,542	1,575,187	3,709,082	1,575,187
当年度未処分利益剰余金 a + b	10,087,091	6,735,624	3,026,542	3,351,467	3,709,082

総収益、総費用ともに前年度に比べ減少しているが、総収支比率は100.3%で、前年度と同率であり、経営状況を分析する経常収支比率も100.3%で、前年度と同率となっている。

また、総収益が総費用を上回ったことから、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた、当年度未処分利益剰余金は10,087,091円となっている。

算式

総収支比率	$\frac{\text{純収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用と総収益の割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常的に係る費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

8 財政状態

貸借対照表前年度比較表

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 年 度		29 年 度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	比 率
固定資産	21,574,684,599	98.8	21,910,032,413	99.0	△ 335,347,814	98.5
有形固定資産	20,574,222,862	94.2	20,889,200,242	94.3	△ 314,977,380	98.5
無形固定資産	998,381,737	4.5	1,018,752,171	4.6	△ 20,370,434	98.0
投資	2,080,000	0.1	2,080,000	0.1	0	100.0
流動資産	255,918,371	1.2	230,632,073	1.0	25,286,298	111.0
現金預金	144,155,246	0.7	108,823,610	0.5	35,331,636	132.5
未収金	101,887,910	0.4	105,748,598	0.4	△ 3,860,688	96.3
貸倒引当金	△ 1,649,785	0.0	△ 998,135	0.0	△ 651,650	165.3
資産合計	21,830,602,970	100.0	22,140,664,486	100.0	△ 310,061,516	98.6
固定負債	5,597,398,880	36.4	5,808,569,065	36.9	△ 211,170,185	96.4
企業債	5,597,398,880	36.4	5,808,569,065	36.9	△ 211,170,185	96.4
流動負債	717,425,096	4.6	712,755,700	4.5	4,669,396	100.7
企業債	551,895,512	3.6	584,973,746	3.7	△ 33,078,234	94.3
未払金	158,792,584	1.0	121,349,954	0.8	37,442,630	130.9
引当金	6,637,000	0.0	6,332,000	0.0	305,000	104.8
その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
繰延収益	9,071,111,199	59.0	9,217,870,176	58.6	△ 146,758,977	98.4
長期前受金	9,071,111,199	59.0	9,217,870,176	58.6	△ 146,758,977	98.4
負債合計	15,385,935,175	100.0	15,739,194,941	100.0	△ 353,259,766	97.8
資本金	6,293,846,007	97.7	6,253,999,224	97.7	39,846,783	100.6
剰余金	150,821,788	2.3	147,470,321	2.3	3,351,467	102.3
資本剰余金	140,734,697	2.2	140,734,697	2.2	0	100.0
利益剰余金	10,087,091	0.1	6,735,624	0.1	3,351,467	149.8
資本計	6,444,667,795	100.0	6,401,469,545	100.0	43,198,250	100.7

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

(1)資産

資産の合計額は、21,830,602,970円で、前年度に比べ310,061,516円(1.4%)減少している。資産の内訳は、固定資産が21,574,684,599円(98.8%)、流動資産が255,918,371円(1.2%)となっている。固定資産のうち、有形固定資産が20,574,222,862円(94.2%)で、前年度に比べ314,977,380円(1.5%)減少している。これは主に受贈資産の減によるものである。流動資産の増加は、主に、現金預金の増によるものである。

(2)負債・資本

負債の合計額は、15,385,935,175円で、その内訳は、固定負債が5,597,398,880円、流動負債が717,425,096円で、繰延収益9,071,111,199円、固定負債は全額が企業債である。

資本の合計額は6,444,667,795円で、そのうち資本金は6,293,846,007円で前年度に比べ増加しているが、これは一般会計出資金の受入れによるものである。

企業債（固定負債、流動負債）別年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	29 年度末 償還残高	30 年 度		30 年度末 未償還残高
		借入高	償還高	
下水道債	6,035,242,811	224,100,000	556,090,193	5,703,252,618
資本費平準化債	358,300,000	90,900,000	3,158,226	446,041,774
合 計	6,393,542,811	315,000,000	559,248,419	6,149,294,392

企業債推移

(単位：円)

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	対前年度比較 (30 と 29)	
				A - B	比率
借入総額	12,896,800,000	13,213,600,000	13,333,400,000	△ 316,800,000	△ 2.4
当年度借入額	315,000,000	338,700,000	336,400,000	△ 23,700,000	△ 7.0
当年度償還高	559,248,419	560,536,183	595,936,371	△ 1,287,764	△ 0.2
償還高累計	6,747,505,608	6,820,057,189	6,718,021,006	△ 72,551,581	△ 1.1
未償還残高	6,149,294,392	6,393,542,811	6,615,378,994	△ 244,248,419	△ 3.8

企業債全体について前年度と比較すると前年度より244,248,419円減少している。これは主に資本費平準化債は増加したが、下水道債が借入よりも償還が多かったことによる。

企業債の推移については、借入総額、当年度借入額、当年度償還高、未償還残高ともに前年度に比べ減少している。

財務比率

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度 C	対前年度比較 (30 と 29)	
				A - B	B - C
自己資本構成比率	29.1	28.7	28.2	0.4	0.5
固定資産対長期資本比率	102.2	102.2	102.5	0.0	△ 0.3
流動比率	35.7	32.4	19.9	3.3	12.5

自己資本構成比率は企業債の償還が進み、かつ企業債発行額の減少により負債の減少が進み前年度より0.4ポイント上昇しているが依然として企業債残高が多いことを示している。固定資産対長期資本比率は前年度同様100%を上回っており過大投資の状況が続いている。流動比率は現金預金が増えたことなどにより前年度より3.3ポイント上昇しているが企業債の返済負担が大きいことを示している。このようなことから、過去の建設投資にかかる企業債が現在の財政状況に大きな影響を与えていることがうかがえる。

9 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	30 年度	29 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,351,467	3,709,082	△ 357,615
減価償却費	762,987,833	759,066,339	3,921,494
引当金の増減額 (△は減少)	956,650	1,582,763	△ 626,113
長期前受金戻入額	△ 314,890,316	△ 312,601,703	△ 2,288,613
支払利息及び企業債取扱諸費	139,934,626	158,765,330	△ 18,830,704
未収金の増減額 (△は増加)	3,860,688	△ 384,601	4,245,289
未払金の増減額 (△は減少)	27,370,883	△ 18,429,194	45,800,077
前払金の増減額 (△は減少)	0	△ 17,058,000	17,058,000
その他資産及び負債の増減額	△ 5,986,244	△ 6,659,222	672,978
小 計	617,585,587	567,990,794	49,594,793
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 141,156,516	△ 158,765,330	17,608,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,429,071	409,225,464	67,203,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 294,239,132	△ 210,029,238	△ 84,209,894
無形固定資産の取得による支出	△ 39,038,890	△ 33,327,779	△ 5,711,111
国庫補助金等による収入	58,000,000	68,280,000	△ 10,280,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,582,223	43,019,178	△ 4,436,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,695,799	△ 132,057,839	△ 104,637,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	315,000,000	338,700,000	△ 23,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 559,248,419	△ 560,536,183	1,287,764
他会計からの出資による収入	39,846,783	26,327,258	13,519,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,401,636	△ 195,508,925	△ 8,892,711
資金増加額	35,331,636	81,658,700	△ 46,327,064
資金期首残高	108,823,610	27,164,910	81,658,700
資金期末残高	144,155,246	108,823,610	35,331,636

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による。)

本年度のキャッシュ・フローの状況は、前年度に比べ業務活動で67,203,607円の資金が増加し、投資活動で104,637,960円、財務活動で8,892,711円の資金が減少した結果、資金は前年度より46,327,064円の減少となっている。資金期首残高を合わせた資金期末残高は144,155,246円で、前年度より35,331,636円の増加となっている。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増となったのは、主に未払金の増によるものである。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」が減となったのは、主に有形固定資産の取得による支出の減である。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」が減となったのは、主に企業債収入の減によるものである。

10 む す び

下水道は、健康で快適な生活環境の確保や公共水域の水質保全を図るため、生活排水処理や、雨水排除としての役割が大きく、不可欠な施設である。

町の下水道事業は昭和50年（1975年）2月に污水整備を開始し、昭和59年4月に供用を開始し、一方、雨水整備は昭和40年代後半から整備を開始し、平成5年に公共下水道（雨水）に編入し、どちらも整備着手から40年以上経過している。

町の現状は、污水处理区域内人口は平成30年度45,256人で、そのうち水洗化人口は44,069人、普及率は93.2%、水洗化率は97.4%である。様々な指標から過去の建設投資による企業債の発行は現在の経営にも影響を及ぼしていることがうかがえる。

污水处理費に見合う適正な料金回収のために、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費を適切に区分するとともに、使用料の適正化に取り組むことが求められている。使用料は収入の根幹であり受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き県企業庁と連携し取り組みを進めてほしい。

昨今の局地的な豪雨のリスクに備える浸水軽減対策についても、安全で安心なまちづくりのため計画的に整備を進めてほしい。

全体の収支は黒字となっているものの一般会計からの繰入金に依存するところも大きい。施設等の老朽化や人口減少に伴う下水道使用料の減少など今後の経営環境はますます厳しい状況となるが見込まれることから、長期的な視点で施設全体の今後の老朽化の進展状況を把握し、施設全体の維持管理・改築更新を最適化し、事業費の平準化を図るストックマネジメント計画などの手法により、持続可能な下水道経営に取り組む必要がある。

施設の更新等の負担と収益見込みのバランスを考慮し、的確な現状把握と中長期的な「経営戦略」に基づき、計画的、効率的、合理的な経営に向けてより一層努めてほしい。

下水道事業は流域関連の事業であり、低コストの整備手法や維持管理の広域化・共同化や、経営の効率化・最適化など民間経営手法の活用などの検討も今後必要となってくると思われる。

参考資料

主な経営指標等の推移

(単位：円)

区 分		30年度	29年度	28年度
経営成績	営業収益	691,238,068	669,806,263	686,905,381
	下水道使用料	544,750,984	542,872,852	540,191,586
	営業利益	△ 410,232,522	△ 439,629,661	△ 414,674,381
	経常利益	3,461,680	3,689,046	1,396,626
	当年度純利益	3,351,467	3,709,082	1,451,355
	経費回収率（％）	75.7	75.5	75.5
財務状態	資産合計	21,830,602,970	22,140,664,486	22,466,458,946
	資本金	6,293,846,007	6,253,999,224	6,227,671,966
	自己資本金	6,196,427	6,196,427	6,196,427
	自己資本構成比率（％）	29.1	28.7	28.2
	1年超滞納未収金	1,466,895	1,679,219	2,791,909
	使用料未収金	100,410,191	104,013,761	102,572,088
	不納欠損額	433,350	1,512,237	1,021,425
	企業債期末残高	6,149,294,392	6,393,542,811	6,615,378,994
	企業債利息	139,934,626	158,765,330	178,274,918
	減価償却費	762,987,833	759,066,339	750,786,451
	長期前受金戻入	314,761,985	312,572,536	304,876,305
キャッシュフロー	業務活動	476,429,071	409,225,464	421,165,942
	投資活動	△ 236,695,799	△ 132,057,839	△ 163,818,082
	財務活動	△ 204,401,636	△ 195,508,925	△ 253,433,456
	資金期末残高	144,155,246	108,823,610	27,164,910
その他	管渠建設事業費	248,218,080	261,704,299	226,459,907
	相模川流域下水道建設費負担金	32,506,000	25,473,000	23,425,000
	一般会計繰入金	468,346,480	489,700,484	491,968,416
	損益勘定留保資金	47,406,779	53,350,663	38,674,542
	職員数（人）	12	11	9

業務実績表

区 分	単位	30年度	29年度	28年度
排水（整備）区域面積	ha	770.7	770.0	769.7
排水（整備率）	％	83.5	83.4	83.4
管渠整備延長	m	146,310	145,902	145,743
行政人口	人	48,581	48,457	48,414
処理区域内人口	人	45,256	45,151	45,009
普及率	％	93.2	93.2	93.0
処理区域内戸数	戸	19,940	19,695	19,457
年間処理水量	m ³	5,364,610	5,463,197	5,288,304
1日平均処理水量	m ³	14,697	14,967	14,488
年間有収水量	m ³	4,795,984	4,789,488	4,767,708
水洗化人口	人	44,069	43,859	43,344
水洗化率	％	97.4	97.1	96.3
賦課件数	件	111,213	109,438	17,636
雨水（整備）区域面積	ha	532.1	531.6	530.6
雨水（整備率）	％	57.6	57.6	57.5

(※) 年間処理量を稼働日数で除したもの

経営財務分析表

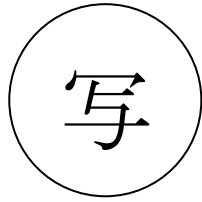
区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
自己資本構成比率	29.1	28.7	28.2
固定資産対長期資本比率	102.2	102.2	102.5
固定比率	339.9	345.4	352.2
流動比率	35.7	32.4	19.9
経常収支比率	100.3	100.3	100.1

算 式

区 分	算 式	説 明
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}}{\text{総 資 本（負債＋資本）}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営が安定しているとされる。下水道事業は、建設投資財源のうち、企業債発行による財源調達の高いため一般的に低くなる傾向がある。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいとされる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	固定資産は、投資から回収まで長期間事業活動に利用されるため、設備投資資金が自己資本の範囲内でどれだけ賄われているか、長期の支払能力を判断する目安となり、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産だけで、流動負債を賄えるかどうかを示した指標で、流動比率が高ければ短期の支払能力があると評価され、比率が大きいほど良好といえる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	経常的な収益によって経常にかかる費用がどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で経営が健全とされる。

使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料等（千円）}}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}} \times 1000$
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費用（公費負担分除く）（千円）}}{\text{年間有収水量（m}^3\text{）}} \times 1000$
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価（円）}}{\text{汚水処理原価（円）}} \times 100$

* 有収水量は下水処理汚水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量



寒 監 第 54 号
令和 元 年 9 月 13 日

寒 川 町 長 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎
同 天 利 薫

平成 30 年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並びに同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 30 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成 3 0 年 度 財 政 健 全 化
及 び 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

平成30年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

平成30年度健全化判断比率

① 実質赤字比率 ② 連結実質赤字比率 ③ 実質公債費比率 ④ 将来負担比率

2 審査の期間

令和元年7月19日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成30年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位 %)

健全化判断比率	30年度	29年度	28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.46
連結実質赤字比率	—	—	—	18.46
実質公債費比率	3.2	3.8	4.7	25.0
将来負担比率	—	—	9.3	350.0

- ① 実質赤字比率は、標準財政規模(9,314,378千円)に対する実質収支(1,092,736千円)の割合で、黒字であるため「—」と表示している。
- ② 連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字(△1,612,731千円)の標準財政規模(9,314,378千円)に対する比率で、黒字であるため「—」と表示している。
- ③ 実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で3.2%となっており、早期健全化比率の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する比率で、マイナスのため「—」と表示している。

5 審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も前年度に比べ早期健全化基準を下回っている。今後、田端西地区のまちづくりや公共施設再編化など比率の上昇も想定されることから、中長期的な財政収支を視野に入れ健全な財政運営に努めてほしい。

平成30年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成30年度寒川町下水道事業特別会計資金不足比率

2 審査の期間

令和元年7月19日から令和元年8月16日まで

3 審査の方法

町長から提出された平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された、平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位 %)

会 計 名	30 年度	29 年度	28 年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は、公営企業における歳入額（流動資産等）から歳出額（流動負債等）を減した額を事業の規模の額で除した比率で、資金不足となっていないため、「—」と表示している。

5 審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。今後、管路の更新等の対応も必要となることから、中長期的な財政収支を視野に入れ、健全な財政運営に努めてほしい。